



休眠預金を活用した社会イノベーション事業 『誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業』 事後評価報告書

資金分配団体名：公益財団法人 長野県みらい基金

長野県休眠預金等活用コンソーシアム
公益財団法人 長野県みらい基金
一般社団法人 長野県経営者協会
一般社団法人 長野県労働者福祉協議会

2025年3月

目次

I.	基本情報.....	3
II.	包括的支援プログラムの計画概要	4
III.	事後評価実施概要	10
IV.	包括的支援プログラムの実績	15
V.	アウトカムの分析	25
VI.	成功要因・課題	40
VII.	結論	65
VIII.	本事業で取り扱った活動を発展させるための提言	67
IX.	事業からの学び・知見・教訓	68

報告書要約

1 事業の概要

この事業は、次の2つのイノベーションを通じ、誰もが活躍できる長野県の地域社会づくりを目指す事業である。

◇「働き方」のイノベーション

〔視点〕 多様な人材の活躍（ターゲット：女性、若者、外国人等）、創業・副業、地域循環経済

◇「暮らし」のイノベーション

〔視点〕 若者の生きづらさの改善、健康、高齢者や社会的弱者の生きがい

【事業の期間】 2022年2月1日から2025年3月31日

【資金分配団体】 長野県休眠預金等活用コンソーシアム

幹事団体 公益財団法人長野県みらい基金

構成団体 一般社団法人長野県経営者協会

一般社団法人長野県労働者福祉協議会

【実行団体の事業名】

7つの実行団体（コンソーシアム）が、長野県内各地で次の事業を展開した。

- ① 社会的養護出身の若者サポートプロジェクト
- ② 長野県の女性の未来をつくる“暮らし room's”プロジェクト
- ③ 誰もが行き活き！里山モビリティ&アクティビティ革命
- ④ やさしなのパーソナルステーション事業
- ⑤ ヘル See 佐久プロジェクト
- ⑥ バイオ炭活用による三方よしプロジェクト
- ⑦ 地域循環再生経済を支える「みみず」的人材の育成事業

※公募 2022年2月1日～4月28日

応募団体 17団体

外部審査員による審査を経て、7つの実行団体を採択し、2022年6月から順次事業がスタート、2025年3月まで実施された。

2 事業の成果

事業設計において設定した短期アウトカムの5つの類型、

- ・多様な生き方、働き方のロールモデルとなる人材の拡大
- ・自分らしく輝くことのできる就労機会の拡大
- ・主体的な課題解決の活動の拡大
- ・孤立をなくす取組みの拡大
- ・地域文化の創造、コミュニティの活性化

のそれぞれについて、本事業が予定したアウトカムは概ね達成でき、「働き方」と「暮らし」2つのイノベーションの萌芽がみられたものと判断する。

また、本事業で設定した課題やニーズの適切性、事業設計の整合性及び実施状況の適切性の3つについては想定した水準にあるものと判断し、事業成果の達成度については、想定した水準にあるが一部改善点があるものと判断した。

3 社会イノベーションの継続に向けて

本事業の出口戦略として2025年3月、一般社団法人信州みんなの暮らし研究所を設立した。これにより長野県内における社会イノベーションを継続的に支援していく。

I. 基本情報

(1) 資金分配団体名

公益財団法人 長野県みらい基金

（ 長野県休眠預金等活用コンソーシアム
公益財団法人 長野県みらい基金
一般社団法人 長野県経営者協会
一般社団法人 長野県労働者福祉協議会 ）

(2) 資金分配団体事業名

誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業

(3) 事業の種類

イノベーション企画支援事業

(4) 実行団体名と事業名（事業開始順）

- ① 実行団体名：社会福祉法人長野県社会福祉協議会
事業名：社会的養護出身の若者サポートプロジェクト
- ② 実行団体名：一般社団法人 South-Heart
事業名：長野県の女性の未来をつくる“暮らし room's”プロジェクト
- ③ 実行団体名：株式会社イーエムアイ・ラボ
事業名：誰もが行き活き！里山モビリティ&アクティビティ革命
- ④ 実行団体名：特定非営利活動法人 長野県 PS・ふくしネットセンター やさしなの
事業名：やさしなのパーソナルステーション事業
- ⑤ 実行団体名：一般社団法人 佐久産業支援センター
事業名：ヘル See 佐久プロジェクト
- ⑥ 実行団体名：長野県農業協同組合中央会
事業名：バイオ炭活用による三方よしプロジェクト
- ⑦ 実行団体名：株式会社みみずや
事業名：地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業

(5) 実施期間

2022年2月1日から2025年3月31日

(6) 事業対象地域

長野県

II. 包括的支援プログラムの計画概要

(1) 事業によって解決を目指す社会課題

本事業を計画した 2021 年当時、従前からの少子高齢、若年層の高い自殺率、農山村の荒廃、人口流出、相続資産の流出等の地域の課題に覆い被さるように、コロナ禍の「失業」「困窮」「引きこもり」「家庭内 DV」「労働環境の激変」などが地域を疲弊させ不安を増加させている状況があった。同時に、コロナ禍による労働のリモートワーク化、過密な生活環境からの退避、生活への価値観の変化等による地方移住の期待値向上は、地域創生・共創のチャンスでもあると捉えた。

具体的には、「働く」環境において、県内の産業、就労の環境は厳しい状況にあった。

コロナ禍による失業者は、長野県社会福祉協議会が主催し当財団も協力する「長野県あんしん未来創造プロジェクト」において急増する就労相談（2019 年 12 月の新規の就労相談 174 件）、住居相談、生活福祉資金の需要状況（1,200 件）（地域の社協窓口では緊急小口資金の特例貸付申込みが激増）、また 2019 年度の休眠預金活用における県内の実行団体「フードバンク信州」が参加する「困窮家庭への支援食糧緊急募集」事業においても相談件数が急増。直接家庭へ食糧を送付する「こども応援プロジェクト」では、昨年 12 月にそれまで 400~900 件だった要請が 2,527 件に急増。失業、就労難、収入の減少等は多くの地域住民、特に女性、外国人、社会的養護を離れた若者（ケアリーバー）等困難を抱えた人々に生活への不安、苦難を与えていた。

「学び」においては、次世代を担う若者は、画一的な教育を受けて育ち、自己肯定感の低い若者も多く、自律できない若者が増えている。その結果として、残念なことに長野県の若年層自殺率が全国一、2020 年春の緊急事態宣言以降、高校生と女性の自殺増加が大きな社会問題となっていた。長野県は企業などにおける女性の管理職数が全国最下位であり、それぞれの能力を生かした生き方をしている女性は少ない状況にある。このような女性が自分らしく輝く暮らし方、働き方ができるための気づきやスキルを高める学びの場が求められていた。

一方、「暮らし」においては、健康長寿県であるものの、働き盛りの世代を中心に健康無関心層が増え、潜在的な健康リスクを有する層が増えている。中山間地域では公共交通機関が整備されず、自動車を運転することのできない高齢者や子どもたちが、移動や外出を自由に行うことができず、生きがいや楽しみを十分に感じるできない状況になっている。また、若者の中でも特にケアリーバーは、住宅の商習慣故に自らの暮らしを支える礎である住居の確保が厳しい状況にある。ベトナム人等の外国人が増えているものの、地域に根差した暮らしができておらず、地域で孤立している状況にあるなどの課題があった。

また、少子高齢化や気候危機下で私たちの食生活を支える農業・農村コミュニティが荒廃している地域も出てきており、持続可能な形で農業・農村の振興を図っていくことが必要不可欠である。

(2) 最終受益者、直接対象グループとその人数

- ① 最終受益者：10,000 人
長野県に住む女性とその家族、子ども・若者及び子ども若者を支える保護者、支援者、高齢者、健康無関心層及び事業者、外国人
- ② 直接対象者：500~1,000 人
長野県に住む女性、子ども、若者（農山村、不登校、ケアリーバー）、健康無関心層、外国人（ベトナム人）、高齢者、農家 500~1000 人

(3) 事業の概要（中長期アウトカム、短期アウトカム、活動の概要）

本事業は、長野県内で活動する7団体に対し資金的支援、非資金的支援を行うことにより「働き方」と「暮らし」2つのイノベーションを発現させ、それを通じて誰もが活躍できる長野県の地域社会づくりを目指す事業である。また、事業を通じて得られた様々な学びを共有知として社会に還元していく。

① 中長期アウトカム

7つの事業を通じた

「働き方のイノベーション（視点：多様な人材の活躍、創業・副業、地域循環経済）」
「暮らしのイノベーション（視点：若者の生きづらさの改善、健康、高齢者や社会的弱者の生きがい）」を実現する。

これにより、事業終了後 10 年後に長野県では、誰もが楽しく暮らせる、働ける、学べる地域社会になることを目指す。

② 短期アウトカム〔資金支援〕

- 「働き方」と「暮らし」のイノベーションに向けた変化（萌芽）
- 「学び」の深化、浸透、拡大
- 実行団体の活動によって政策提言、モデル・仕組みの全国発信・普及につながる
- 事業及び実行団体の自律的発展の基盤ができる
- 労働団体、経済団体との協働でシンクタンク組織を設立することにより、長野県内の民間団体が行う社会イノベーションの取組みを継続的に支援することができるようになる

③ 短期アウトカム〔非資金的支援〕

- 事業及び実行団体の自律的発展の基盤ができる
- 事業内容や生み出された仕組みの分析・モデル化、資金分配団体として報告書作成、地域内外の関係者への発信と機運醸成
- 労働団体、経済団体との協働でシンクタンク組織を設立することにより、長野県内の民間団体が行う社会イノベーションの取組みを継続的に支援することができるようになる
- 伴走支援によりコレクティブインパクト（※）が拡大する

※異なるセクタにおける様々な主体（企業、NPO、財団、行政など）が、共通のゴールを掲げ、お互いの強みを出し合いながら社会課題の解決を目指すアプローチ"

④ 活動の概要

〔資金支援〕

i 1年目（2022年4月～2023年3月）

公募によって選定された実行団体の活動、現状把握・ニーズ調査から、課題解決のための新しい手法・仕組みの調査・検討、そのための構成団体や協力団体との連携・協働関係の構築、新しい手法や仕組みづくりのための社会実験、試行・検証、検証をふまえた手法や仕組みの改良・再構築を通じて、住まい、働き・暮らしのイノベーションの実現に向けて伴走支援を行う。

ii 2年目（2023年4月～2024年3月）

事業継続、革新的な取り組みの展開にむけた継続・戦略作りのための伴走支援を行う。事業の中間評価及びそれに基づく事業改善の支援を行う。

iii 3年目（2024年4月～2025年3月）

働き方のイノベーション、暮らしのイノベーションの仕組みを確立させ、継続的発展のための基盤づくりを行う。

〔非資金的支援〕

i 2022年1月～2022年7月

- ・丁寧な公募の周知（事前告知と公募開始の2段階の公募プロセス、説明会の開催、動画の掲載、各団体2回までの事前相談）、実行団体に対する全体のキックオフミーティング、評価に係る事前研修の実施

ii 2022年7月～2025年3月

- ・実行団体に対して、地域のステークホルダー、資源等の把握の支援、関係者とのマッチング、地域ステークホルダーとのコミュニケーション、連携関係の構築を支援
- ・団体相互の知見経験の共有、ソーシャルイノベーションに向けた新しい手法や仕組みづくりの参考となる学びのための研修会や交流会を開催
- ・事業の事務執行に関する入念な相談、支援

iii 2023年4月～2025年3月

- ・事業の評価、事業計画の改善及びそれに基づく事業推進を支援

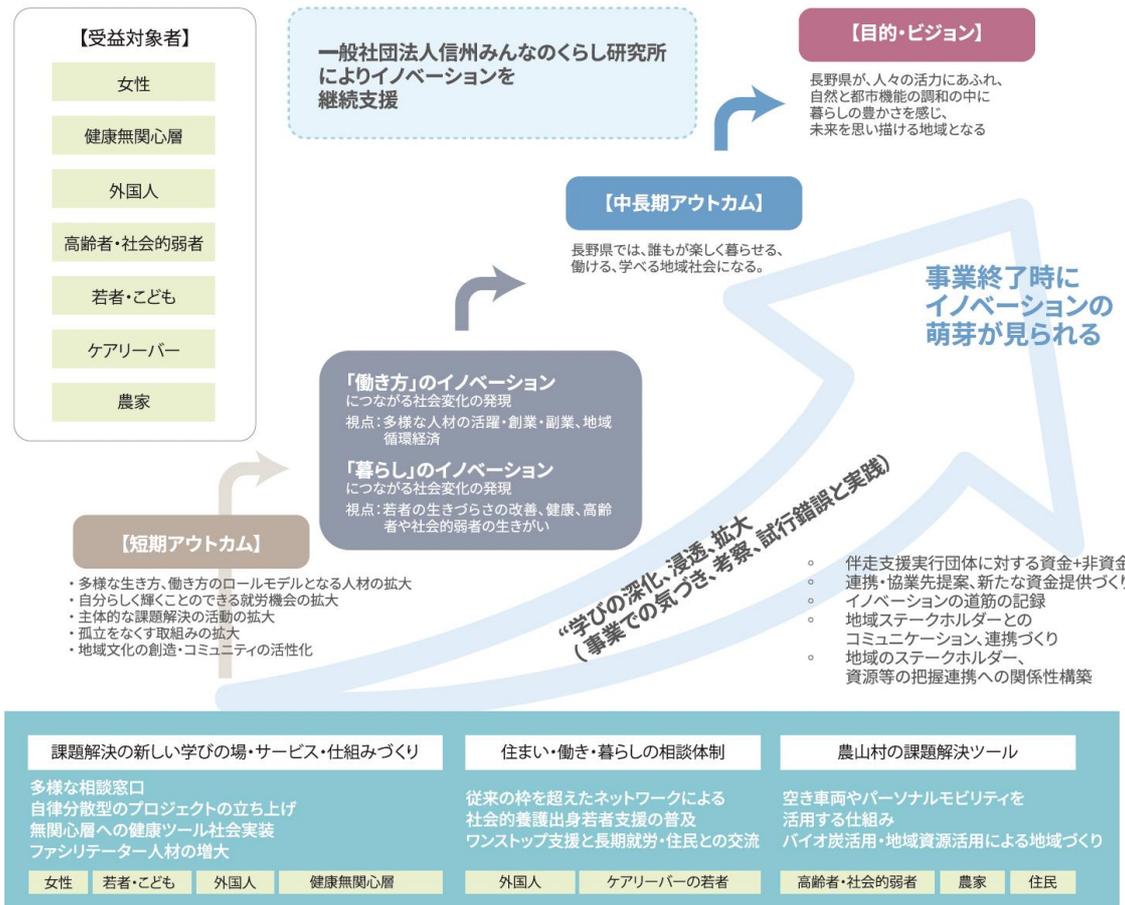
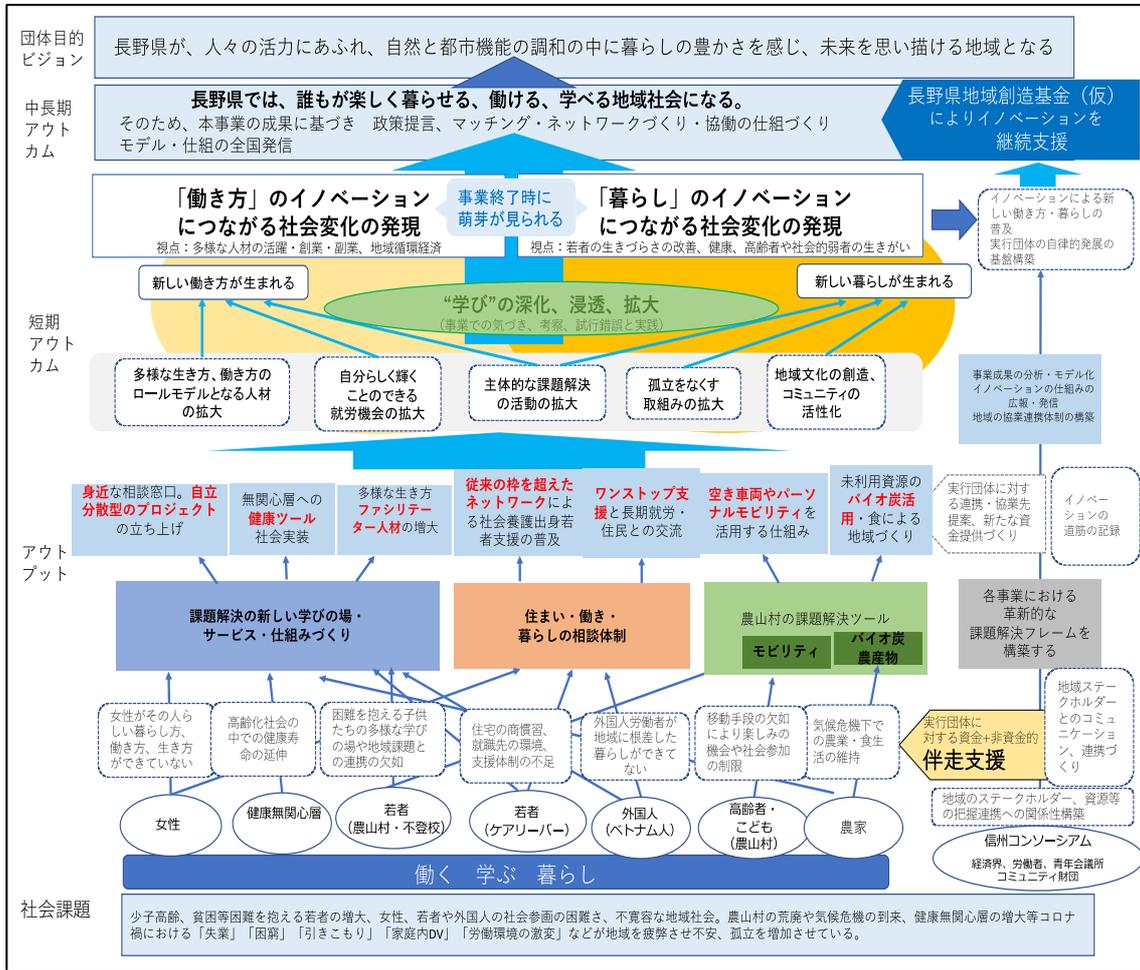
iv 2024年10月～2025年3月

- ・社会イノベーションを継続的に支援するためのシンクタンク機関の設立等準備

v 2024年12月～2025年3月

- ・働き方のイノベーション、暮らしのイノベーションの仕組みやモデルを全国へ発信・普及、またはそのために必要な政策提言やマッチング・ネットワークづくりや協働の仕組みづくりを行う。

(4) 事業設計図（ロジックモデル等）と事業概念図



(5) 実行団体が事業で目指した出口・持続化戦略の概要

- ① 社会福祉法人長野県社会福祉協議会（社会的養護出身の若者サポートプロジェクト）
 - ・長野県の施策化（社会的養護自立支援拠点の設置）により社会的養護出身の若者に対する相談支援を継続する。
 - ・相談支援の継続に当たっては、本事業で構築した市町村社会福祉協議会、まいさぼ、児童福祉施設、他県の支援機関等とのネットワーク・連携体制を活用する。
 - ・就労支援の推進ため、社会福祉団体、労働団体とともに就労支援プロジェクト基金を設置する。
- ② 一般社団法人 South-Heart（長野県の女性の未来をつくる“暮らす room's”プロジェクト）

長野県の女性のウェルビーイングな暮らし、働き方を支援する全県レベルのプラットフォーム“暮らす room's”の法人化、県内各地での相談窓口である暮らす room's+とパートナーとの連携により、全県レベルでの女性支援の活動を継続する。
- ③ 株式会社イーエムアイ・ラボ（誰もが行き活き！里山モビリティ&アクティビティ革命）
 - ・高齢者、障がい者等の自家用車で移動が難しい人たちの「居場所」と「移動手段」をセットにした取り組みに係るガイドラインを作成し、他地域へ普及する。
 - ・富士見 MaaS アプリを活用した効果的な居場所と移動手段をセットにした取り組みの社会実装を継続するとともに、富士見 MaaS アプリの横展開を図っていく。
- ④ 特定非営利活動法人長野県 PS・ふくしネットセンターやさしなの（やさしなのパーソナルステーション事業）
 - ・実行団体（NPO法人）が本事業で設置した相談窓口及び職業紹介所を運営しながら、多文化共生社会づくりの推進を継続する。
 - ・外国人の相談支援については、本事業の過程で発足した在長野県ベトナム人団体等による支援活動等と相互連携しながら推進していく。
- ⑤ 一般社団法人佐久産業支援センター（ヘル See 佐久プロジェクト）
 - ・佐久市の行政による施策、事業に引継ぐ。
 - ・佐久市の事業が始動するまでの間においては、実行団体が追加の実証実験によるデジタルシステムの改善や地域のステークホルダーによる社会実装研究会（仮称）の運営を進める。
- ⑥ 長野県農業協同組合中央会（バイオ炭活用による三方よしプロジェクト）
 - ・本事業の成果を生かしてバイオ炭を活用した農業を全県に広げていくための普及活動を継続する。
 - ・本事業で実証したバイオ炭を活用して中山間地域を活性化する事業モデルとして、農福連携事業及び里山保全事業を継続する。

- ⑦ 株式会社みみずや（地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業）
- ・実行団体が、ソーシャルビジネスとして本事業を継続・発展させる。
 - ・それに当たっては、本事業で構築したノウハウ、ネットワーク、地域との信頼関係、活動拠点等を有効に活用する。
 - ・本事業で育成された人材は、本事業における支援で設立された法人等において、活動・事業を継続・発展させる。

III. 事後評価実施概要

(1) 実施概要

① 評価の目的

以下の目的で事後評価を実施した。

ア 事業の実績・成果のとりまとめ及び事業の妥当性の検証

事業の実施過程を振り返るとともに、実績及び成果を測定・分析し、休眠預金資金を活用した事業として妥当であったかを検証する。

イ 課題及び学びの整理

事業の実施過程で発生した課題を整理するとともに、その課題にどのように対応したか、事業成果のより効果的な発現や拡大のためにどのような改善が考えられるかなど、この事業から得られた学びを整理する。

② 評価結果の活用

ア 説明責任を果たす

事業の対象者や多様なステークホルダー及び県民に広く評価結果を開示する。

これにより事業で得られた知見を共有するとともに、休眠預金資金活用の結果及び成果を情報発信し、県民の理解を得る。

イ 学びの活用と共有知化

事業で得られた学びを資金分配団体及び実行団体の次の事業計画に活用するのみならず、他団体の類似事業や様々な民間公益活動にも活用できるよう共有知として社会に還元する。

③ 評価項目と測定方法

評価項目別の詳細は、次章以下で記載するが、評価実施方針並びに主な評価項目及び測定方法は、次のとおりである。

評価実施方針

1 アウトカムの測定・分析

資金分配団体の事業計画書に記載した、資金的支援及び非資金的支援に係る指標の目標値（事後評価時の値/状態）について、定量的・定性的に測定・分析する。

① 定量的測定

設定したアウトカム項目ごとに、目標を達成した実行団体の数等を測定する。

② 定性的測定

事業計画書に記載した次の項目を測定する。

- ・政策提言の実施及び行政施策への反映の有無、状況
- ・実行団体の事業基盤の状況
- ・実行団体事業におけるコレクティブインパクトの発現
- ・資金分配団体の出口戦略として目指した「長野県地域創造基金（仮）」の設立

【成果分析の基本的考え方】

資金分配団体の伴走支援の最も重要な目的は、「実行団体事業の成果を発現させること」であり、

- ・実行団体事業の成果が発現したかどうかを適正に評価するためには、各事業のアウトカム指標が的確に設定され、妥当な方法で、公正な評価がなされる必要がある。すなわち、実行団体事業の評価が適正・的確になされることが資金分配団体自身の評価の適格性に直結する。

- ・この観点から、実行団体事業の成果指標の整理状況と評価方法について点検しつつ評価を進めることは、不可欠である。

これらの点を踏まえ、次のポイントで事後評価を進めた。

- ① 実行団体事業の成果指標の再点検を行い、それに基づく実行団体の事後評価の適正な実施を伴走支援により徹底する。
- ② 実行団体の成果目標達成状況（達成した団体数等）を基に、資金分配団体のアウトカム目標達成状況を定量的に評価する。
- ③ イノベーションの発現状況については、実行団体の活動記録から丹念に拾い上げ、事後評価報告書にイノベーションの詳細（革新性の説明、事業前後の社会状況の変化等）を記述して、定性的な把握を行うこととする。

【イノベーションの発現の評価】

本事業では、社会イノベーションを「既存の手法や取組では実現できなかった社会的課題の解決について、新たな手法の開発や取組を通じ実現すること」と捉え、実行団体の活動記録及びステークホルダーへのヒアリング等を基に、イノベーションの発現状況を測定・分析した。

【コレクティブインパクトの発現の評価】

次の視点で評価した。

- ・社会課題、ニーズに対応するため、ステークホルダーの参画がどのように拡大したか（従前の連携体制とこの事業で構築された連携体制の変化）
- ・参画したステークホルダーがどのような役割を果たしたか
- ・効果は発現したか

【実行団体の事業基盤の評価】

事業計画書で設定した、「事業及び実行団体の自律的発展の基盤ができる」状態になっているか、次の視点で評価した。

- ・事業が適切に実施され、その実施プロセスがアウトカムへ連動しているか
- ・自主事業、助成金・補助金獲得、寄付金調達等の事業継続の見込みがみえているか
- ・事業終了後も継続できる組織の体制やネットワークが構築できているか

【資金分配団体が実行団体事業を評価するに当たっての留意点】

実行団体事業の評価については、各団体の自己評価の結果を資金分配団体として客観的に分析した。

本事業においては、担当プログラムオフィサーが、伴走支援において次の視点を徹底してきた。

- ・実行団体が行う事業評価の信頼性を高めること
事業設計、事業計画のブラッシュアップ、評価指標及びデータ取得の方法のブラッシュアップ等に関する支援の実施
- ・事業の進捗状況をつぶさに観察し、把握すること
- ・各段階でのアウトプット、アウトカムの発現状況を把握すること
- ・行事等において、実行団体のみならず、ステークホルダーの反応や事業効果を観察すること

資金分配団体が伴走支援を行うことは、休眠預金活用事業の特徴である。本事業では、この伴走支援を入念に行うよう努め、伴走支援を起点に事業評価を積み上げてきた。これにより、活動記録から伴走支援の過程を振り返ることで、自ずと実行団体事業の成果を資金分配団体の視点で把握することができているが、加えて、本事業の評価においては、映像記録の作成過程で行ったステークホルダーに対するインタビューを活用し、評価の客観性を高めることとした。

2 波及効果、副次・想定外の成果の検証方法

上記 1 のアウトカム測定・分析及び同様に進める実行団体事業のアウトプットの測定・分析を通じ、

- ・事業前後の社会状況の変化
- ・コレクティブインパクトの拡大状況
- ・それぞれの要因

等を明らかにしながら、検証する。

3 事業効率性の検証

次の 3 点を基本に事業の効率性を評価する。

- ① 実行団体事業のアウトプット・アウトカムの発現状況の把握と説明
(上記 1 参照)

② 運営管理コストの妥当性

- * 目的外支出がないこと、過大な支出がないことなど、インプットの適切さ
- * 特に重要なインプットであるプログラムオフィサー経費の効果（上記①で把握）
- * インプット全体がアウトプット・アウトカムに与えた効果と持続性（ " ）

③ 自己資金を適切に確保することができたか

この実施方針に基づき行った、評価のための調査概要を概観すると次のとおりである。

◇アウトプット

i 実行団体の事業評価の点検

実行団体が行う事後評価に伴走し、各事業の評価指標設定、評価方法及び評価の実施過程を点検し、評価が適正・的確になされるよう支援した。

それに当たっては、実行団体が評価で使用した活動記録、支援対象者等へのヒアリング結果、エピソード記録など、評価に使用したデータの確認を行った。

ii 資金分配団体の目標達成状況の評価

実行団体の指標の達成状況を調査し、資金分配団体としての目標達成状況を定量的・定性的に評価した。

iii 専門家の助言

調査及び評価の過程で外部専門家（社会的インパクト評価専門家）による助言を得た。

◇短期アウトカム

アウトプットと同様の調査を行うことに加え、次の調査を行った。

・社会の変化やイノベーションの発現状況

実行団体の活動記録から事実を丹念に拾い上げ、革新性や事業前後の社会状況の変化を整理した。

・ステークホルダーに対するインタビュー

映像記録の作成過程で行った、実行団体事業のステークホルダーに対するインタビューを活用し、評価の客観性を高めた。

(2) 実施体制（内部/外部、評価担当役割、氏名、団体・役職）

ア 内部体制（長野県休眠預金等活用コンソーシアムとしての体制）

○公益財団法人長野県みらい基金が評価実務を実施

➤統括 理事長 高橋 潤

IV. 包括的支援プログラムの実績

1. インプット

(1) 人材（主に活動していたメンバーの人数や役割など）

合計 6 名

〈内訳〉

○事業統括	1 名
○プログラムオフィサー	2 名
○総務・経理事務担当者	2 名
○契約・システム管理等事務担当者	1 名（プログラムオフィサー業務を兼ねる）

(2) 資機材（主要なもの）

PC等事務備品 6 台

(3) 経費

① 契約当初の計画金額（千円）

➤ 事業費総額	235,851
➤ 実行団体への助成予定額（総額）	173,250
➤ PO 関連経費	23,992
➤ 管理的経費	29,029
➤ 評価関連経費	9,580

② 実際に投入した金額（千円） ※2025年2月末日時点

➤ 事業費総額	217,239
➤ 実行団体への助成額（総額）	172,543
➤ PO 関連経費	21,818
➤ 管理的経費	19,462
➤ 評価関連経費	3,416

(4) 自己資金（千円）

- | | |
|---------------------|--------|
| ① 契約当初の自己資金の計画額 | 1,000 |
| ② 実際に投入した自己資金の金額と種類 | 0（寄付金） |
- ※2025年2月末日時点
事業完了時まで確保する予定。
- ③ 資金調達で工夫した点
広報活動の強化に取り組んだ。

2. 活動とアウトプットの実績

(1) 事業で介入を実施した受益者とその数

合計 11,580 名

(事業別内訳) ※いずれも直接対象者に限る

社会的養護出身の若者サポートプロジェクト

児童養護施設在園生、卒園生707 名

長野県の女性の未来をつくる“暮らし room's”プロジェクト

長野県内の女性、暮らしルーム LINE 登録者等4,510 名

誰もが行き活き！里山モビリティ&アクティビティ革命

高齢者、障がい者、子ども等2,542 名

やさしなのパーソナルステーション事業

長野県内在留ベトナム人、地域住民等2,600 名

ヘル See 佐久プロジェクト

健康アンケート対象者、実証実験参加者等981 名

バイオ炭活用による三方よしプロジェクト

バイオ炭を施用した農家 21 名

地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業

生き方・働き方に悩む若者及び既存の教育とは異なる学びの場を選択する

子ども等219 名

(2) 主な活動

【2021 年度】 ～公 募 開 始～

2022 年 2 月 1 日 実行団体公募開始
2 月 17 日・25 日 公募説明会の開催（2 回）
随 時 個別相談の実施

【2022 年度】 ～公募・審査及び実行団体の選定～

2022 年 4 月 28 日まで 事前個別相談会の実施
4 月 28 日 実行団体公募締切り 応募団体数 17
5 月 応募団体に対する事前ヒアリングを現地において対面で実施
5 月 30 日 審査会（外部審査員による審査）
31 日 コンソーシアム運営委員会を経て 7 団体の採択を内定
～資金提供契約及び実行団体事業のスタートアップ支援～
6 月～10 月 資金提供契約を経て 実行団体事業が順次開始

- 7月6日 キックオフミーティングの開催（長野市）
全実行団体（7団体）が参加
・実行団体活動計画の発表
・事業評価研修
- 7月～ 実行団体との定例・随時打合せ（毎月1回以上）と伴走支援
※伴走支援の概要は第VI章参照
「地域のちから勉強会」（ソーシャルイノベーションに向けた新しい手法や仕組みづくりの参考となる学びのための研修会）
2025年3月までに8回開催
- 8月～11月 実行団体事業設計図・事業計画書ブラッシュアップ支援
＜2025年3月まで継続的な資金的・非資金的支援＞

【2023年度】～実行団体事業の推進支援～

2023年10月～11月

- 実行団体の中間評価の支援
（中間評価の実施と事業設計図・事業計画書の改善）
資金分配団体の中間評価の実施及び事業設計図・
事業計画書の改善

2024年2月5日

- 中間成果発表会（松本市）
全実行団体が参加
・事業進捗状況及び成果の発現状況等の発表
・評価アドバイザーによる助言

【2024年度】～実行団体事業の成果発現の支援、事業完了に向けた評価及び事務の支援～

2024年8月～2025年2月

- 実行団体の事後評価の支援
・評価計画策定
・アウトプット及びアウトカム指標の整理とデータ収集、検証
・評価報告書の作成

2024年9月～2025年3月

- 資金分配団体の事後評価の実施及び事後評価報告書の作成
・評価計画策定
・アウトプット及びアウトカム指標の整理とデータ収集、検証
・評価報告書及びインパクトレポートの作成
・映像記録の作成

2025年3月

- 労働団体、経済団体と共に 一般社団法人信州みんなのくらし
研究所を設立し、本事業終了後の長野県内における社会イノベ
ーションの支援継続に向けた体制を整備

(3) アウトプットの実績

凡例：「達成度」は、次の基準に基づき5段階で記載した。

- A 目標値を上回った（実績＞100%）
- B 目標値と一致した（実績＝100%）
- C 目標値の80%以上を達成した（100%＞実績≥80%）
- D 目標値の50%以上を達成した（80%＞実績≥50%）
- E 目標値の50%に満たなかった（50%＞実績）

〔資金支援〕

【実行団体の活動による課題解決の新しい学びの場・サービス・仕組みづくり】

指 標	初 期 値	目 標 値 (事後評価時)
学びの場、サービス、仕組みのユニークさ、社会変革度	初期ゼロ	他にない新しい仕組み、工夫の数が5以上
事業を通じて育成されたコーディネーター人材の数	初期ゼロ	20人以上

○実績値（測定結果と達成度）

・新たな仕組み等の数〔達成度 A〕

全7事業で新しい仕組みなどが開発・実現された。

※新しい仕組みなどの概要は、第VI章を参照

・コーディネーター人材数〔達成度 A〕

次の事業で合計125人のコーディネーター人材が育成された。

➤長野県の女性の未来をつくる“暮らす room's"プロジェクト（相談窓口のパートナー）

111人

➤地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業（地域コーディネーター）

14人

【実行団体の活動による住まい・働き・暮らしの相談体制】

指 標	初 期 値	目 標 値 (事後評価時)
効果的な相談体制の確立	初期ゼロ	相談体制が円滑に運用され、必要とする対象者に活用されている。
地域の仕事登録数、就労体験の数、外国人の地域活動の参加状況	初期ゼロ	地域の仕事登録数、就労体験の数、外国人の地域活動の参加の大幅な増大

○実績値（測定結果と達成度）

・相談体制〔達成度 D〕

次の4事業で相談窓口の設置又は相談体制の構築がされたが、円滑な運用、活用の段階に至っている事業は3事業である。

- 社会的養護出身の若者サポートプロジェクト
- 長野県の女性の未来をつくる“暮らす room's”プロジェクト
- やさしなのパーソナルステーション事業
- 地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業

・地域の仕事登録数等〔達成度 B〕

次の事業の合計で延べ300人（又は件）以上の参加、登録等があり、初期値ゼロから増加した。

- 地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業
(地域の仕事登録数) 13件
- 社会的養護出身の若者サポートプロジェクト（就労体験数） 42人
- やさしなのパーソナルステーション事業（外国人の地域活動参加） 250人以上

【実行団体の活動による農山村の課題解決ツール】

指 標	初 期 値	目 標 値 (事後評価時)
課題解決ツール・事業のユニークさ、社会変革度	初期ゼロ	課題解決ツールが関係者との連携により円滑に運用されている。
課題解決ツール・事業に参加、メリットを享受した人の数	初期ゼロ	課題解決ツールを必要とする対象者に活用されている。

○実績値（測定結果と達成度）

・課題解決ツールの円滑な運用〔達成度 D〕

全7事業において、課題解決ツール（又は仕組み）が関係者との連携により構築・実現したが、円滑な運用段階に至っているのは全ツール（仕組み）数19のうち15件（78.9%）となっている。

- 社会的養護出身の若者サポートプロジェクト ツール数3件
相談窓口、就労支援の仕組み、居住支援の仕組み
- 長野県の女性の未来をつくる“暮らす room's”プロジェクト ツール数4件
相談窓口、暮らす room's コミュニティ、ワークシェア LINE アプリ、
自己発見講座・もやはれの木等の女性のウェルビーイング向上のための学びのツール

- 誰もが行き活き！里山モビリティ&アクティビティ革命 ツール数 2 件
移動サービスの仕組み・マッチングアプリ、移動手段と一体になった居場所
- やさしなのパーソナルステーション事業 ツール数 3 件
相談窓口、職業紹介所、ベトナム人の交流・相互支援組織
- ヘル See 佐久プロジェクト ツール数 1 件
健康づくりアプリケーション
- バイオ炭活用による三方よしプロジェクト ツール数 2 件
里山保全活動と連携したバイオ炭製造・利用の仕組み、農福連携による仕事づくり
- 地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業 ツール数 4 件
空家活用の仕組み、地域資源活用の仕組み、若者支援プログラム、フリースクールなど学びのプログラム

・課題解決ツールの活用〔達成度 B〕

全 7 事業において、課題解決ツール（又は仕組み）が構築・実現され、対象者による用段階に至っているのは全ツール（仕組み）数 19 のうち 19 件（100%）となっている。

- 社会的養護出身の若者サポートプロジェクト ツール数 3 件
（相談窓口、就労支援の仕組み、居住支援の仕組み）
事業期間中の参加者・支援対象者等数 88 人
- 長野県の女性の未来をつくる“暮らす room's”プロジェクト 4 件
（相談窓口、暮らす room's コミュニティ、ワークシェア LINE アプリ、自己発見講座・もやはれの木等の女性のウェルビーイング向上のための学びのツール）
事業期間中の参加者・支援対象者等数 2,272 人
- 誰もが行き活き！里山モビリティ&アクティビティ革命 2 件
（移動サービスの仕組み・マッチングアプリ、移動手段と一体になった居場所）
事業期間中の参加者・支援対象者等数 2,542 人
- やさしなのパーソナルステーション事業 3 件
（相談窓口、職業紹介所、ベトナム人の交流・相互支援組織）
事業期間中の参加者・支援対象者等数 2,800 人以上
- ヘル See 佐久プロジェクト 1 件
（健康づくりアプリケーション）
事業期間中の参加者・支援対象者数 111 人
- バイオ炭活用による三方よしプロジェクト 2 件
（バイオ炭を農業生産に活用するための移動式炭化炉等、農福連携による仕事づくり）
事業期間中の参加者・支援対象者数 21 人

➤地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業 4件

(空家活用の仕組み、地域資源活用の仕組み、若者支援プログラム、フリースクールなど学びのプログラム) 事業期間中の参加者・支援対象者数 延べ 400 人以上

〔非資金的支援〕

【社会変革を担う、事業者・市民団体・地域団体が組織基盤、財政基盤を強化するためのノウハウやスキルを習得できる機会を提供（POによる事業実施のファシリテーション、事業評価や経費精算事務への助言）】

指 標	初 期 値	目 標 値 (事後評価時)
人材育成のための研修会・ワークショップの実施回数	初期ゼロ	計 7 回以上
必要に応じた専門家への仲介回数	初期ゼロ	専門家の助言、支援によって組織基盤が強化している
新たな資金調達の検討・取り組み回数	初期ゼロ	3 年を通じて、各団体 1 件以上の財政基盤強化の活動実施
進捗管理のための定期的な面談回数、適正な事務処理	初期ゼロ	各団体月 1 回以上

○実績値（測定結果と達成度）

・人材育成のための研修会・ワークショップの実施〔達成度 A〕

地域を変えるチカラ勉強会（テーマ：ソーシャル・インパクト・ボンド、インパクト投資など）を 8 回開催した。

また、キックオフミーティング（2022 年 7 月）及び中間成果発表会（2024 年 2 月）において評価アドバイザーから事業評価研修及び成果発現に向けたアドバイスを実施した。

・必要に応じた専門家への仲介〔達成度 C〕

➤事業評価について全実行団体に対し、資金分配団体が委嘱した評価専門家によるアドバイスを実施し、評価の充実につながった。

➤組織基盤又は事務処理体制強化に関する専門家の紹介・支援は、1 団体で実施したが、抜本的強化にまでは至らなかった。

・新たな資金調達の検討・取り組み〔達成度 B〕

全 7 事業で実施した。

➤社会的養護出身の若者サポートプロジェクト
行政の施策化による事業継続の財源確保

➤長野県の女性の未来をつくる“暮らす room's"プロジェクト
行政への紹介・つなぎ等により委託事業、講演講師としての謝金等の形での財源確保

- 誰もが行き活き！里山モビリティ&アクティビティ革命
長野県元気づくり支援金の活用、商工会からの委託事業等の形での財源確保
 - やさしなのパーソナルステーション事業
民間助成金の申請、職業紹介所運営による収入確保、寄付募集の検討
 - ヘル See 佐久プロジェクト
行政の施策やステークホルダー（医療機関、企業、健康関連サービス事業者等）による健康づくりの取組み推進への道筋づくり及びそれらへのつなぎとしての各種助成金の申請
 - バイオ炭活用による三方よしプロジェクト
JA 中央会の自らの事業への統合、国等への施策提案
 - 地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業
空家活用、若者支援プログラム、地域資源活用等をソーシャルビジネスとして収益につなげるための基盤づくり
- ・進捗管理のための定期的な面談等〔達成度 B〕
全7事業で毎月1回以上の定例打合せ、随時相談等を実施した。

【社会イノベーション及びコレクティブインパクトにつながる地域の多様な機関や団体のマッチングの実施、ネットワーク形成による地域連携協働体制の促進】

指 標	初 期 値	目 標 値 (事後評価時)
連携したステークホルダー数	初期ゼロ	実行団体全7事業で5人（団体）以上との連携が定着
情報共有や意見交換、交流機会、成果発表会などの開催数、HP等への発信	初期ゼロ	年1回以上
イノベーションの記録、事業成果報告書の作成、提出、外部への発信	初期ゼロ	イノベーションの道筋の記録をわかりやすく整理し、発信
労働団体、経済団体との協働によるシンクタンク組織の設立	初期ゼロ	法人設立申請手続きが行われている。

○実績値（測定結果と達成度）

- ・連携したステークホルダー数〔達成度 A〕
全7事業で5人（団体）以上との連携が定着した。
連携の合計数 358件以上
- ・情報共有や交流機会、成果発表会等の回数〔達成度 B〕
毎年1回ずつ実施した。（2022年度 キックオフセミナー、2023年度 中間成果発表会、2024年度 インパクトレポートによる情報共有）

・イノベーションの記録、事業成果報告書の作成、提出、外部への発信〔達成度 B〕

事業成果報告書（インパクトレポート）を作成した。（2025年3月）

また、プレスリリースを実施する予定（2025年4月）

・経済、労働団体等との連携による長野県地域創造基金（仮称）の立ち上げ

〔達成度 B〕

一般社団法人信州みんなの暮らし研究所を設立した。（2025年3月）

（参考）実績の集計

A 目標値を上回った（実績>100%）	4件（28.6%）
B 目標値と一致した（実績=100%）	7件（50.0%）
C 目標値の80%以上を達成した（100%>実績≥80%）	1件（7.1%）
D 目標値の50%以上を達成した（80%>実績≥50%）	2件（14.3%）
E 目標値の50%に満たなかった（50%>実績）	0件（0.0%）
合計	14件（100%）

3. 外部との連携の実績

(1) 行政・企業・NPO等との協働

・行政

実行団体事業の開始に当たり、長野県の関係部局に対し7つの事業の概要を説明するとともに、連携及び協力を依頼した。

また、事業進捗（中間）及び事業の成果（事後評価のインパクトレポート）についても提供し、県施策との連携促進を依頼した。

さらに実行団体事業の関係市町村に対しては、必要に応じ事業への協力依頼及び担当部署と実行団体のコーディネートを行った。

・企業等

経済団体、金融機関等に対し事業への協力を依頼した。

・NPO等

実行団体事業ごとに事業効果の拡大に資すると見込まれる、県内外の先進事例や類似事業に取り組む団体に関する情報を提供し、交流や連携を促した。

(2) 市民参加の促進

- ・実行団体事業における市民参加の促進のため、各事業の事前評価及び中間評価において市民参加を促すための情報発信や体制づくり、活動について、事業設計図・事業計画書に反映するよう支援した。

(3) コレクティブインパクトの拡大

- ・資金分配団体の「長野県休眠預金等活用コンソーシアム」において経済団体、労働団体及び青年会議所との協働を進め、実行団体事業への各界の協力を促進した。
- ・労働団体、経済団体と協働して 一般社団法人信州みんなの暮らし研究所を設立し、本事業終了後の長野県内における社会イノベーションの継続に向けた体制整備を行った。

V. アウトカムの分析

1. アウトカムの達成度

凡例：「達成度」は、次の基準に基づき5段階で記載した。

- A 目標値を上回った（実績>100%）
- B 目標値と一致した（実績=100%）
- C 目標値の80%以上を達成（概ね達成）した（100%>実績≥80%）
- D 目標値の50%以上を達成（過半数で変化が発現）した
（80%>実績≥50%）
- E 目標値の50%に満たなかった（変化の発現度が低かった）（50%>実績）

(1) 短期アウトカムの計画と実績〔資金支援〕

【「働き方」と「暮らし」のイノベーションに向けた変化】

指 標	初期値/初期状態	目標値/目標状態 (事後評価時)
多様な生き方、働き方のロールモデルとなる人材の拡大	初期ゼロ	指標の各項目に該当する実行団体の全事業で短期アウトカムの目標が達成され、社会の変化が生まれ始めている。
自分らしく輝くことのできる就労機会の拡大	初期ゼロ	
主体的な課題解決の活動の拡大（ソーシャルビジネスの起業などの視点）	初期ゼロ	
主体的な課題解決の活動の拡大（社会や地域の課題解決のための市民の活動などの視点）	初期ゼロ	
孤立をなくす取組みの拡大	初期ゼロ	
地域文化の創造、コミュニティの活性化	初期ゼロ	

○アウトカム発現状況（実績）

・多様な生き方、働き方のロールモデルとなる人材の拡大〔達成度 C〕

該当する3事業のうち、2事業で短期アウトカム目標が達成、1事業で概ね達成され、社会変化が生まれ始めている。

➤長野県の女性の未来をつくる“暮らし room's”プロジェクト（達成）

（目標及び達成状況）

目標：自立し、主体的に生きる女性の増大

達成状況：自立し、主体的に生きる女性の事例が発現した。

(社会変化)

管理職としての女性活躍といった観点にとどまらず、自分自身の得意技や関心事を生かして起業などに挑戦する女性が増えた。例えば、信州大学医学部との連携による「助産師乗りスキリング講座」の開催等を通じて、地域の助産師を女性の様々な健康課題への相談対応を行う専門家と位置づけ、窓口を増やしていく取り組みが始まった。

➤やさしなのパーソナルステーション事業（概ね達成）

(目標及び達成状況)

目標：従来型の送出し・受入機関を通さずに就職する外国人エンジニア・特定技能等の増加、活躍の拡大

達成状況：ベトナムの高等教育機関と県内外企業・事業所をつないで人材の就職に結びつける新しい仕組みが構築され、その仕組みを通じた就職実績もあった。ただし、就職人数は、2025年2月末現在10人程度であり、まだ少数である。

(社会変化)

長野県内のベトナム人労働者についてみると、在留資格「技術・人文・国際」の在留者数は、2021年に698人であったものが、2023年に945人に増加するなど、エンジニア人材は拡大傾向にある。このような傾向に鑑み、本事業で開拓された、ベトナムの高等教育機関と企業・事業所をつなぐ仕組みは人材の更なる拡大と日本人労働者と同等の労働条件での活躍の弾みになることが期待される。

本事業を通じて就職した人材はまだ少数であるが、外国人の活躍に向け新しい変化が生じた。

➤地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業（達成）

(目標及び達成状況)

目標：地域の仕事への従事件数の増加（5件）、創業・事業化の実現（2件）

達成状況：地域の仕事への従事 10件、創業・事業化 6件

(社会変化)

地域の資源を活用したり、地域を耕したりすることに価値を見出して、果樹・野菜などの農業に副業で従事する若者及び地域イベントを企画する若者・空き家活用事業を起業する若者が発現している。また、若者の活動に対する地域住民の理解も深まっている。

・自分らしく輝くことのできる就労機会の拡大〔達成度 B〕

➤社会的養護出身の若者サポートプロジェクト（達成）

(目標及び達成状況)

目標：業種、職種、就労共に拡大し、本人の希望に合わせて就職先を選択できる環境が広がる。

達成状況：就労・職業体験登録事業所が、当初の 450 事業所から 506 事業所に増加するとともに、児童養護施設の若者が職業体験等を行うようになった。

(社会変化)

児童養護施設とまいさぼや市町村社会福祉協議会等の支援機関との連携が新しく始まるとともに、社会的養護出身の若者の就労体験等を推進した結果、若者の自己肯定感のアップ、就職につながる等の事例が現われた。

また、社会福祉団体、労働団体とともに就労支援プロジェクト基金の設置が進み、2025 年度以降の継続支援への道筋ができた。

➤ バイオ炭活用による三方よしプロジェクト (達成)

(目標及び達成状況)

目標：バイオ炭を通じた農福連携の推進

達成状況：小布施町のくりのみ園では、バイオ炭製造機の導入により、バイオ炭製造及びそれを用いたくりのみ園での農業生産、地域関係者への炭の販売などが行われた。

(社会変化)

小布施町においては冬の障がい者の仕事が創出され、地域の福祉事業所が核となって農福連携と地域内資源循環による環境保全型農業が広がる契機となった。

➤ 地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業 (達成)

(目標及び達成状況)

目標：地域の仕事リスト登録数 30 件、地域の仕事に従事した実績 5 件

達成状況：各 13 件、10 件

(社会変化)

本事業を通じて、地域資源を活用した新しい働き方やプロジェクトに若者が関わり始めたことで、地域で自らを創造して働き生活する意識が芽生えつつある。

・ 主体的な課題解決の活動の拡大 (ソーシャルビジネスの起業などの視点) [達成度 B]

➤ 長野県の女性の未来をつくる“暮らし room's”プロジェクト (達成)

(目標及び達成状況)

目標：女性のコミュニティから分散型自律的組織のプロジェクトが立ち上がる

達成状況：テーマ別の 11 のプロジェクトの創出・展開 (森、フリーランスの働き方、有機給食、骨盤底筋ケア、若者、助産師リスキング、出産・産後・ベビーマッサージ、南信州女性フォーラム、自分発見講座、更年期健康課題、キャリア・キャリアコン)

(社会変化)

女性が女性自身や地域課題解のために全県・地域レベルのコミュニティを形成し、プロジェクト構築により、課題解決を自ら行っていく主体として活動を展開するようになった。また、

これらのプロジェクトの結果、例えば大桑村では有機給食実現に向けた取り組み始まるなど、地域への具体的な波及効果が生じているものがある。

➤地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業（達成）

（目標及び達成状況）

目標：地域での創業、副業等に関し本事業で継続的サポートを行う事業者の数
3事業者

達成状況：6事業者

（社会変化）

地域の資源を活用したり、地域を耕したりすることに価値を見出して、地域イベントを企画する若者・空き家活用事業を起業する若者等が発現している。また、若者の活動に対する地域住民の理解も深まっている。

・主体的な課題解決の活動の拡大（社会や地域の課題解決のための市民の活動などの視点）〔達成度 B〕

➤ヘル See 佐久プロジェクト（達成）

（目標及び達成状況）

目標：ヘルスケア・エコシステム構築に向け行政・病院、市民セクタなどの役割が認識された状態になる。（ステークホルダーの認識共有と市民向け健康増進施策の提示）

達成状況：社会実装専門部会（佐久市、佐久商工会議所、企業、病院、健康サービス事業者、市民セクタ等で構成）が発足し、認識の共有が図られるとともに将来のヘルスケア・エコシステムに向けた議論が開始された。また、2025年度を初年度とする「第3次佐久市健康づくり21計画」に「誰もがアクセスできる健康増進のための基盤の整備」などが盛り込まれた。

（社会変化）

多様な主体が参画した地域の健康増進の取り組みの推進に向け、ステークホルダーが同じテーブルに着いた。また、行政の施策と連動した活動への議論が始まった。

➤やさしなのパーソナルステーション事業（達成）

（目標及び達成状況）

目標：地域住民と外国人のコミュニケーション機会が増える。（地域住民の主体的参加）

達成状況：長野市篠ノ井地区の住民自治協議会や高齢者ボランティア団体、商店街の人たちが主体的に企画した歴史散策、料理教室等が継続的に行われた。

（社会変化）

地域住民に異文化を積極的に受け入れ学ぶ姿勢が芽生えるとともに、外国人の困りごとをみんなで解決しようとする空気が生まれた。

また、参加した外国人は、地域住民が受け入れてくれているという安心感を持ち、気軽に困りごとを相談してくれるようになった。

➤地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業（達成）

（目標及び達成状況）

目標：地域資源を活用したワークショップ企画に協力する事業者の数 10 事業の企画や
仕事づくりで共創関係を築く事業者等の数 5 （計 15）

達成状況：ワークショップへの協力 27 件、共創 3 件 （計 30）

（社会変化）

本事業の活動に地域内外の企業・事業者が協力、参画するようになり、実行団体の持つ資源を遥かにしのぐ外部の人的資源、知的資源等が活用できるようになった。また、これにより地域の課題解決への対応力が向上したり、地域内外の人的交流の拡大等を通じて地域循環再生経済の拡大・発展サイクルの実現への端緒が得られたりした。

・孤立をなくす取組みの拡大〔達成度 C〕

➤社会的養護出身の若者サポートプロジェクト（達成）

（目標及び達成状況）

目標：なんでも相談の実施や身近で若者の相談・支援ができる仕組みの構築により、支援対象者の自立に向けためどが立ったり、不安の軽減等につながったりしている。

達成状況：居住支援、就労支援のほか若者の様々な生活課題に恒常的に対応できる、自立支援拠点の設置、市町村社協（「どこでも実家」）やまいさぼ等の支援機関と児童養護施設の連携体制構築などが進んだ。その結果、本事業期間中に支援した若者の自立事例や自己肯定感の向上事例などが発現した。

（社会変化）

事業前にはなかった社会的養護出身の若者の孤立をなくす仕組みが構築され、事業期間中に課題解決事例が発現したみならず、継続的な支援の仕組みが構築されるとともに若者支援メニューが充実した。

➤やさしなのパーソナルステーション事業（概ね達成）

（目標及び達成状況）

目標：相談窓口としての「やさしなのパーソナルステーション」の設置、運営を通じ、

i 外国人の暮らしの安心感が高まる

ii 外国人の孤立感が減少する

iii 外国人と日本人のたまり場になる

iv 県・市町村議会での外国人と日本人の暮らしに対する取り上げ件数が増加する

達成状況：i 及び ii やさしなのパーソナルステーションが直接支援した外国人の数は、窓口対応、支援物資の提供等を含め約 2,600 人であり、県内外国人の一部にとどまった。また、相談窓口は、事業計画では県内 4 か所に設置する予定であったが、長野市の 1 か所のみでの設置となった。一方で、本事業をきっかけにして在長野県ベトナム人協会及びベトナム人女性協会長野県支部が設立され、ベトナム人相互の相談・支え合いによる安心感を醸成する基盤ができた。

iii やさしなのパーソナルステーションが多くの外国人と日本人のたまり場になる状態には至っていない。

iv 長野県日越友好促進議員連盟が創設され、ベトナムとカンボジアに議員訪問団が派遣されて、県議会での報告がなされるなど、議会の動きが活発化した。

(社会変化)

本事業がなければ強制的に本国に送還されたような事例について在留資格の延長、就労の継続のための支援が行えるようになった。また、フードバンクなどと連携した支援が実現し、生活に困窮した外国人に対する食料等の提供が行いやすくなった。

加えて、ベトナム人自らの団体が発足したことにより、同胞同士の相談・支え合いの基盤が充実した。

➤ 誰もが行き活き！里山モビリティ&アクティビティ革命（達成）

(目標及び達成状況)

目標：移動と居場所とセットに提供することにより、高齢者等の自家用車を活用できない者の外出の頻度が高まり、自己肯定感が高まる。

達成状況：アンケートの結果、「イベントを楽しみにしており、お楽しみのための外出の機会になっている。生活に張り合いが出るようになり、もっと出かけたいと思うようになった」という意見が多かった。

(社会変化)

車が運転できないことにより外出をあきらめるのではなく、中山間地域でも地域の多様な手段を使って外出できる機会を創出できるといふことへの考え方が広がった。

・地域文化の創造、コミュニティの活性化〔達成度 B〕

➤ バイオ炭活用による三方よしプロジェクト（達成）

(目標及び達成状況)

目標：地域の多様な協力者（農家・JA・社会福祉法人・里山再生協議会・NPO 等）とのネットワークづくり等を通じた農村コミュニティの活性化

達成状況：伊那市において地域の里山団体との連携により、赤松の端材など地域の未利用資源のバイオ炭化を通じて、里山保全と農業振興を同時実現する取り組みを実践。

(社会変化)

伊那市においては「バイオ炭の製造と活用」が媒体となって、地域の農家、NPO、JA、市町村等がつながって地域資源を活用した持続可能な農業推進と里山保全による農村コミュニティの活性化に貢献した。

(目標及び達成状況)

目標：地域資源を活用したワークショップ企画に協力する事業者の数 10
事業の企画や仕事づくりで共創関係を築く事業者等の数 5

達成状況：ワークショップへの協力 27 件、共創 3 件

また、フリースクール活動に地域住民 10 名が参加したり、古民家再生活動で地域住民と若者が共に D I Y を実施するなど、本事業を通じた住民活動の活発化がみられた。

(社会変化)

本事業の活動に地域内外の企業・事業者が協力、参画するようになり、実行団体の持つ資源を遥かにしのぐ外部の人的資源、知的資源等が活用できるようになった。また、これにより地域の課題解決への対応力が向上したり、地域内外の人的交流の拡大等を通じて地域循環再生経済の拡大・発展サイクルの実現への端緒が得られたりした。

また、地域住民が本事業に参加することを通じて、若者や子どもとの交流の拡大と従来型の地域活動にとどまらない価値創造への理解が芽生えた。

【「学び」の深化、浸透、拡大】

指 標	初期値/初期状態	目標値/目標状態 (事後評価時)
<p>事業開始当初想定されていた社会実験、社会変革の事業提案がモデルとして確立できた。</p> <p>又は</p> <p>モデル構築に至らなかった場合でも社会実験等の結果がその後の社会・地域におけるモデル構築に活用できる共有知とすることができた。</p>	<p>初期ゼロ</p>	<p>これまでにない新しい手法で、他地域にも導入可能性のあるモデルの構築が 4 件以上</p> <p>又は</p> <p>モデル構築に至らなかった場合でも、全事業の社会実験等の経過及び結果が整理・分析され、その後のモデル構築に活用できる共有知となっている。</p>

○アウトカム発現状況（実績）〔達成度 A〕

・他地域にも導入可能性のあるモデルの構築

次の事業でモデル構築がされた。（目標 4 件に対して実績 5 件）

➤ 社会的養護出身の若者サポートプロジェクト

「どこでも実家」の推進による身近な相談・支援窓口の拡大、児童養護施設と多様な支援機関の日常的結びつきによる支援

➤ 長野県の女性の未来をつくる“暮らす room's"プロジェクト

女性のウェルビーイング実現のための広域プラットフォーム

女性の身近な場所での相談窓口、自己発見講座・もやはれの木のワークショップなどの女

性支援の手法

- 誰もが行き活き！里山モビリティ&アクティビティ革命
中山間地域における高齢者、障がい者等に対する移動手段とセットになった居場所づくり及びこれらを円滑に進めるためのマッチングアプリ
- やさしなのパーソナルステーション事業
在留資格喪失などの困難事例への対応、ベトナムの大学と国内・県内の企業を直接つなげることによる外国人材の活躍促進、外国人自らの団体設立による相談・支え合いの充実
- 地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業
古民家の再生・活用や様々な地域資源の活用、地域課題解決や価値創造の実践課程
伴走支援することによる人材育成、県内外の大学・企業等と積極的に関係性を構築すること
を通じた人的資源・知的資源等の供給拡大

・全事業の経過及び結果の共有知化

事後評価の実施及び報告書のとりまとめ・発信を通じ実施している。

【実行団体の活動によって政策提言、モデル・仕組みの全国発信・普及につながる】

指 標	初期値/初期状態	目標値/目標状態 (事後評価時)
県内外への波及効果が出始めている。	初期ゼロ	過半数の事業について県内外への波及の動きが出ている
政策提言等により行政施策への反映の動きが出ている。	初期ゼロ	社会変革に必要な政策提言を実施し、複数の事業について行政施策への反映の動きが出ている。

○アウトカム発現状況（実績）

・県内外への波及効果が出始めている〔達成度 D〕

次の事業で波及の動きが出ている。（目標値 4 に対し、実績 2）

- 社会的養護出身の若者サポートプロジェクト
身近な相談窓口である「どこでも実家」設置の動きが県内市町村社会福祉協議会に広がりとともに、全国社会福祉協議会でも注目されている。
- 地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業
飯綱町内での若者の活動に注目した県内外の行政機関、企業等が視察に訪れているとともに、複数の企業から共創での事業構築の申し出及び実施実績がある。

・政策提言等により行政施策への反映の動きが出ている〔達成度 B〕

次の 2 事業（複数）で行政施策への反映の動きが出ている。

➤ 社会的養護出身の若者サポートプロジェクト

長野県による社会的養護自立支援拠点設置の予算化

➤ ヘル See 佐久プロジェクト

佐久市の次期健康づくり計画への反映及びデジタルシステムの活用施策化検討

【事業及び実行団体の自律的発展の基盤ができる】

指 標	初期値/初期状態	目標値/目標状態 (事後評価時)
アウトカム達成に向けての事業設計の改善状況	初期ゼロ	実行団体 7 事業について、事業が適切に実施され、その実施プロセスがアウトカムへ連動している。
事業継続に向けた自主事業開発、資金調達状況	初期ゼロ	実行団体 7 事業について、自主事業、助成金・補助金獲得、寄付金調達等の事業継続の見込みがみえている。
事務局の総務・経理運営・役員体制、連携協働するパートナーの数	初期ゼロ	実行団体 7 事業について、事業終了後も継続できる組織の体制やネットワークが構築できている。

○アウトカム発現状況（実績）

・アウトカム達成に向けての事業設計の改善状況〔達成度 B〕

事前評価及び中間評価において、全実行団体事業につき事業設計及び事業計画の改善を支援した。

全事業が完了するとともに、アウトカムの発現がみられた。

・事業継続に向けた自主事業開発、資金調達状況〔達成度 B〕

全実行団体事業について上記（第Ⅱ章（5））の出口・持続化戦略が取り組まれ、事業継続の見通しがある。

・事務局の総務・経理運営・役員体制、連携協働するパートナーの数〔達成度 C〕

全実行団体について本事業終了後も継続できる組織体制やネットワークができている。

ただし、一部の実行団体については、組織基盤及び収入基盤に弱さがみられ、課題が残った。

【労働団体、経済団体との協働でシンクタンク組織を設立することにより、長野県内の民間団体が
行う社会イノベーションの取組みを継続的に支援することができるようになる】

指 標	初期値/初期状態	目標値/目標状態 (事後評価時)
シンクタンク組織の設立	初期ゼロ	法人設立申請手続きがされている

○アウトカム発現状況（実績）

・シンクタンク組織の設立〔達成度 B〕

当初計画では、基金の立上げを予定したが、2024年度における検討において「より継続性のある方策として、社会イノベーションを支援するシンクタンクの設立が望ましい」との方向になり、2025年3月に一般社団法人信州みんなのくらし研究所が設立された。（別添資料参照）

(2) 短期アウトカムの計画と実績〔非資金的支援〕

【事業及び実行団体の自律的発展の基盤ができる】

指 標	初期値/初期状態	目標値/目標状態 (事後評価時)
事業設計の改善状況	初期ゼロ	実行団体7事業について、事業が適切に実施され、その実施プロセスがアウトカムへ連動している。
事業継続に向けた自主事業開発・資金調達	初期ゼロ	実行団体7事業について、自主事業、助成金・補助金獲得、寄付金調達等の事業継続の見込みがみえている。
事務局の総務・経理運営強化に向けた必要な伴走支援の実施状況	初期ゼロ	実行団体7事業について、事業終了後も継続できる組織の体制やネットワークが構築できている。

○アウトカム発現状況（実績）

・アウトカム達成に向けての事業設計の改善状況〔達成度 B〕

事前評価及び中間評価において、全実行団体事業につき事業設計及び事業計画の改善を支援した。

全事業が完了するとともに、アウトカムの発現がみられた。

・事業継続に向けた自主事業開発、資金調達の状況〔達成度 B〕

全実行団体事業について上記（第Ⅱ章（5））の出口・持続化戦略が取り組まれ、事業継続の見通しがある。

・事務局の総務・経理運営強化に向けた伴走支援〔達成度 C〕

全実行団体について本事業終了後も継続できる組織体制やネットワークができています。
ただし、一部の実行団体については、組織基盤及び収入基盤に弱さがみられ、課題が残った。

【事業内容や生み出された仕組みの分析・モデル化、資金分配団体として報告書作成、地域内外の関係者への発信と機運醸成】

指 標	初期値/初期状態	目標値/目標状態 (事後評価時)
イノベーションの成果、モデル化された内容の幅広い関係者への発信状況及び機運醸成の状況	初期ゼロ	本事業の成果や構築されたモデルについてわかりやすく報告書や広報媒体に掲載し、地域内外に広く発信することができている。また、これらの発信によりシンクタンク組織の設立に関し、長野県内労働団体、経済団体等が検討を進めるなど機運醸成に役立つ状態になっている。

○アウトカム発現状況（実績）

・イノベーションの成果、モデル化された内容の幅広い関係者への発信状況及び機運醸成の状況〔達成度 B〕

本事業の成果等について、次の方法でわかりやすくまとめ、発信した。

- インパクトレポートの作成（2025年3月）
2025年4月にプレスリリース及び行政機関への提言に活用予定
- 記録映像の作成
資金分配団体ホームページへの掲載及び民放番組での放送（2025年3月）
- 事業の経過・成果の共有
これらの素材も活用しながらコンソーシアム運営員会において労働団体及び経済団体と事業の経過・成果を共有し、一般社団法人信州みんなの暮らし研究所の設立に向け機運を醸成した。（2024年度）

【労働団体、経済団体との協働でシンクタンク組織を設立することにより、長野県内の民間団体が
行う社会イノベーションの取組みを継続的に支援することができるようになる】

指 標	初期値/初期状態	目標値/目標状態 (事後評価時)
シンクタンク組織の設立	初期ゼロ	法人設立申請手続きがされている。

○アウトカム発現状況（実績）

・会議開催及び寄付募集の関係構築〔達成度 B〕

当初計画では、基金の立上げを予定したが、2024年度における検討において「より継続性のある方策として、社会イノベーションを支援するシンクタンク組織の設立が望ましい」との方向になり、2025年3月に労働団体、経済団体との協働により一般社団法人信州みんなの暮らし研究所が設立された。

【伴走支援によりコレクティブインパクトが拡大する】

指 標	初期値/初期状態	目標値/目標状態 (事後評価時)
伴走支援によりコレクティブインパクトが拡大した事業数（次の両面で把握） ①資金分配団体が直接的に橋渡しを行ったもの ②伴走支援によって実行団体自らがつながりを広げたもの	初期ゼロ	実行団体の全7事業においてコンソーシアムが機能していること及びコンソーシアムの枠を超えた多様な主体が参画している状態になり、コレクティブインパクトの拡大が実行団体事業のアウトカムの発現に寄与していると認められる。

○アウトカム発現状況（実績）

・伴走支援によりコレクティブインパクトが拡大した事業数〔達成度 B〕

全事業ともコンソーシアムの機能に加え、次のような主体の参画があり、コレクティブインパクトの拡大がアウトカムの発現に寄与した。

- 社会的養護出身の若者サポートプロジェクト
長野県、市町村社会福祉協議会、まいさぼ、就労体験を提供する企業、支援物資提供等を行う企業など
- 長野県の女性の未来をつくる“暮らし room's”プロジェクト
長野県内の企業団体、金融機関、信州大学、市町村の関係部局など
(信州大学医学部とは、助産師へのリスキリング、市町村とは、女性支援のイベントや起業支援のプログラムの共同開催、企業団体への女性支援プログラムづくり等)
- 誰もが行き活き！里山モビリティ&アクティビティ革命
富士見町商工会や社会福祉協議会との連携により、縄文ハロウィンイベントにおける移動手段の提供など、イベントを開催する主体と移動手段と移動手段を必要としている人とつながっている団体との連携
- やさしなのパーソナルステーション事業
地域の住民自治協議会・ボランティア団体、ベトナムの大学、駐日ベトナム大使館、在長野県ベトナム人協会、ベトナム人女性協会長野県支部、信州大学、企業など
- ヘル See 佐久プロジェクト

佐久市、医療機関、市民活動サポートセンター、地域の企業、健康サービス提供事業者など

➤ バイオ炭活用による三方よしプロジェクト

伊那市、炭を生産する地域企業、森林組合、地域の NPO など（里山の未利用資源を活用することで里山保全をしながらバイオ炭を通じた農業活性化を図る取組み）

➤ 地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業

地域の小中学校、県内外の大学、長野県、飯綱町ほかの市町村、県内外の企業、地域住民・事業者など

(3) アウトカム達成度についての評価

以上のように、アウトカムの発現の達成度は、

A 目標値を上回ったもの（実績>100%）	1 件（5.0%）
B 目標値と一致した（実績=100%）	14 件（70.0%）
C 目標値の80%以上を達成（概ね達成）した（100%>実績≥80%）	4 件（20.0%）
D 目標値の50%以上を達成（過半数で変化が発現）した（80%>実績≥50%）	1 件（5.0%）
E 目標値の50%に満たなかった（変化の発現度が低かった）（50%>実績）	0 件（0.0%）
合計	20 件（100%）

となり、全体としてアウトカム発現の達成度が高かった。

したがって、「働き方」と「暮らし」、2つのイノベーションの萌芽がみられたことをはじめ、本事業が予定した短期アウトカムは、概ね達成できたものと判断する。

なお、本事業を通じて把握された課題もあり、これについては第VI章で記述する。

2. 波及効果

(1) 想定外の効果や波及的・副次的効果

実行団体事業において次のような事例がみられたところであり、本事業の計画時点では想定していなかった効果の発現につながった。

・長野県の女性の未来をつくる“暮らし room's”プロジェクト

健康アンケートの分析を通じて信州大学との連携が始まり、地域の助産師の課題を知り、助産師のリスキングを行うことで地域の女性の健康相談を行う新しい助産師の役割を生み出すことにつながった。

・やさしなのパーソナルステーション事業

ベトナム人の生活実態アンケート調査を、ベトナム人コミュニティを通じて実施したことをきっかけに、長野県内在留ベトナム人の機運が高まり、在長野県ベトナム人協会及びベトナム人女性協会長野県支部が発足した。これにより、ベトナム人相互の相談・支援に向けた基盤が充実した。

・地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業

本事業に注目した県内外の大学、企業等が視察・情報交換等で訪れるようになり、また、実行団体が積極的にそれらとの交流や協働を図ったことから、人的資源・知的資源等の外部からの供給拡大と事業展開の加速につながった。

(2) 組織基盤の強化

非資金的支援（伴走支援）を通じ、実行団体のコンプライアンス・ガバナンス体制の整備、経費精算事務（経理事務）の適正な執行、事業の設計・構築力の向上等が図られたところである。このことは、本事業実施前の活動期間が短かった実行団体において顕著であり、本事業が地域の課題解決を担う団体の育成に寄与したものとする。

(3) 民間非営利活動の促進

本事業の実施過程で、実行団体が地域内外の多様な主体とのネットワークを築き、協働することを促進した結果、NPO 法人や公益法人、民間支援団体などの参画が拡大した。

上述のように事業実施前にはなかった地域課題解決の仕組みや体制構築、価値創造のモデルの推進等が、民間主体又は民間主導で行われたことから、長野県内における民間非営利活動促進の契機にもなったものとする。

3. 出口戦略・事業の持続化に向けた戦略の成果

(1) 資金分配団体

長野県内における社会イノベーションの支援を継続するため、2025年3月、労働団体、経済団体との協働によりシンクタンク組織としての一般社団法人信州みんなの暮らし研究所を設立した。

(2) 実行団体

第Ⅱ章（5）に記載の出口戦略・持続化戦略を目指し、その実現を伴走支援した結果、全実行団体事業で当該戦略に沿って事業が持続されることとなった。

4. 事業の効率性

次の観点から評価した結果、事業の効率性が確保されたものと判断する。

- ① 運営管理コスト（管理的経費、プログラムオフィサー経費、評価関連経費）が非資金的支援による実行団体のアウトプット・アウトカムの実現に使われたか
第Ⅳ章（3）〔非資金的支援〕及び第Ⅵ章記載のように、本事業において資金分配団体は、非資金的支援を入念に行った。

その結果、第Ⅳ章及び第Ⅴ章に詳述したアウトプット及アウトカムが発現した。「働き方」と「暮らし」、二つのイノベーションの萌芽がみられたことをはじめ、本事業が予定した短期アウトカムは、概ね達成できたものと判断したところである。

したがって、運営管理コストは、事業成果の発現のために有効に使われた。

② 運営管理コストの妥当性

休眠預金事業において定められた経費積算及び精算のルールに基づき収入及び支出を厳格に管理した。

経費支出は、社会通念上妥当な水準で公益財団法人長野県みらい基金の関係規程に基づき行った。

※関係規程及び給与水準については公益財団法人長野県みらい基金のホームページで公開している。

③ 当初計画に沿って、自己資金、民間資金を適切に確保することができたか

計画どおり 100 万円の自己資金を確保した。

VI. 成功要因・課題

1. 事業から生まれた社会の変化と資金分配団体の役割

事業計画書に記載した本事業の包括的プログラムの実績及びアウトカムの評価については以上のとおりであるが、本章においては、この事業が社会にどのような変化をもたらしたのかを鮮明にしなが、その成功要因と課題を整理する。

そのため本節では、「働き方」と「暮らし」の二つのイノベーションに関し、事業設計において設定した短期アウトカムの類型別に、本事業から発現した社会変化を抽出し、それぞれの変化について、

- ・事業実施前の状況
 - ・本事業により発現した変化
 - ・変化をもたらした実行団体の活動
 - ・資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化
- の4つの要素から記述する。

(1) 働き方のイノベーションに関する変化

a 多様な生き方、働き方のロールモデルとなる人材の拡大

- ① 地域の資源を活用し、地域を耕すことに価値を見出して自らの仕事にする若者の発現（地域循環再生経済を支える「みみず」的人材の育成事業）

変化の視点：地域の資源・仕事への関心の高まり、若者による地域での起業・活動、
地域住民の意識変化

【事業実施前の状況】

- ・地域には「仕事がない」との認識が根強く、若者が地域での働き方を具体的に想像する機会がなかった。
- ・若者の仕事の選択肢が家業の継承や既存産業への従事に限定され、創造的な働き方が地域で実現しづらい状況にあった。
- ・若者の多くが都市部での仕事（「出稼ぎ」）を選択し、地域の活力低下が進んでいた。

【本事業により発現した変化】

- ・本事業を通じて、地域資源を活用した新しい働き方やプロジェクトに若者が関わり始めたことで、地域で自らを創造して働き生活する意識が芽生えつつある。
- ・本事業の地域ファシリテーター養成プログラムを受講した若者が地域住民と協働して空き家の再利用、集落の活性化、インバウンド観光振興などのプロジェクトを進行してい

る。

また、法人設立により空き家の管理・活用を事業化するなどの起業事例も現れた。

- ・さらに、地域住民の間では若者の活動への理解が進み、時代にそぐわない仕組みや慣習ではなく、地域資源の活用や人とのつながり（農作物のおすそ分け、生活面での支合いなど）を重視した新しいライフスタイルの認識が広がり始め、地域住民の価値観に変化が見られている。

【変化をもたらした実行団体の活動】

- ・地域ファシリテーター養成合宿を実施し、若者の対話スキルや内省力を鍛え、地域課題を行動に移すきっかけをつかった。
- ・古民家の改修をテーマとしたDIYワークショップを実施し、若者が地域資源活用プロジェクトに実践的に関与できる場を提供した。
- ・若者同士が地域での働き方や生活について対話し、地域資源の可能性を議論する「問い会」の実施を支援した。
- ・起業に関し、事業計画立案支援や資金調達のサポートなどを行った。
- ・本事業に関する情報発信手段として「季刊みみず」を発行し、地域で活躍する具体的な人物やプロジェクトを紹介し、地域内外の認識と理解を深めた。

【資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化】

資金分配団体が行った伴走支援には、全実行団体事業に共通する事項と事業ごとの個別事項がある。

（共通事項）

全事業共通の伴走支援としては、次の5項目があり、その詳細については本節の末尾に記載する。

- ◇事業設計のファシリテーション
- ◇事業評価の支援
- ◇助成事業の月次経費精算事務の円滑化と習熟の支援
- ◇規程類整備の支援
- ◇助成システム操作の習熟支援

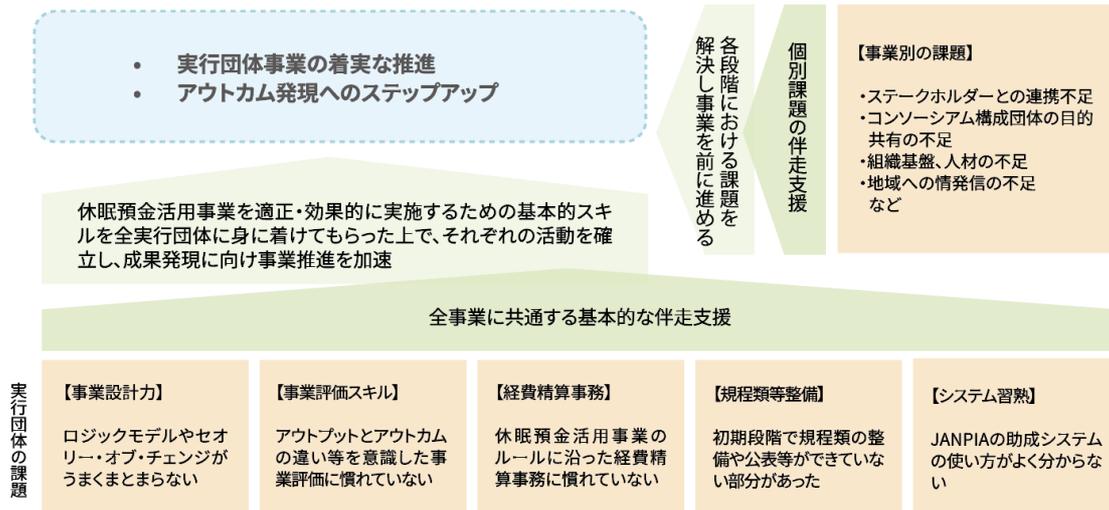
これらの支援により、休眠預金活用事業を適正・効果的に実施・推進するための基本的スキルを全実行団体に身に付けてもらった上で、それぞれの活動を確立させ、成果発現に向け事業推進を加速させた。この伴走支援は、休眠預金活用事業の円滑な実施の基礎になるものである。

※以下、共通事項についての記載は省略する。

（個別事項）

- ◆事業の構造化に向けた問いかけと対話の徹底、事業の意義と成果を言語化するための支援

- ◆地域への情報発信と連携の意識付け
の2項目を通じ、
- ◆価値創造の活動と一体になった実践的人材育成プログラムの実施
- ◆事業成果の地域への浸透
の促進を図った。



- ② 女性の Well-being 向上に向けた相談窓口、コミュニティ等のプラットフォームづくりの進展
(長野県の女性の未来をつくる暮らし room's プロジェクト)

変化の視点：女性が自分のウェルビーイングに気づき主体的に生きようになる。そのための社会インフラづくりの始動

【事業実施前の状況】

- ・多くの長野県の女性が主体的に生きることができていない。
- ・コンソーシアムの5団体及び5団体とつながりのある18団体の活動にとどまっていた。

【本事業により発現した変化】

- ・自分のウェルビーイングに気づく女性が増え、自立し、主体的に生きることにつながる変化が現われた。
- ・暮らし room's の相談窓口として委託契約を結び暮らし room's プラス（6か所）及びパートナー（10名）として活動してくれる個人及び団体を長野県全域で創出した。
- ・暮らし room's の活動等を広報する個人及び団体として暮らし room's 協力窓口（95か所）が長野県全域で登録した。（協力窓口は告知協力を相互に行ったり、暮らし room's の LINE の POP を置いてくれたり、相談窓口を紹介してくれたりの活動をサポート）

・女性のコミュニティから自立分散型組織のプロジェクトが立ち上がるインフラが始動した。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

・多種多様な窓口（room's）から女性が気楽に相談できる場所（サロン、エステ、美容院等）づくり及びそれらの見える化のための LINE アプリを企画運営した。

⇒暮らしルームの LINE の構築・情報の発信・登録者数 230 名 累計登録者数 745 名（2025 年 1 月現在）

・県内各地域でのお話会、セミナー等の場づくり、連携体制の構築、ワークシェアのアプリ立ち上げを行った。

・森部、有機給食、骨盤底筋ケア、助産師ネットワークなどのコミュニティ構築を行った。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

◆公式ラインやアプリのノウハウについての助言、県内で活躍する女性・女性団体の紹介・あっせん、仲介

◆個別コミュニティの立ち上げ支援。構成団体間のコミュニケーションの円滑化

◆信州大学医学部との連携を実現

の 3 項目を通じ、

◆構成団体だけではアクセスが難しかった地域や団体へのネットワークづくり・協力窓口づくり

◆信州大学によるアンケート分析や助産師による女性院など新しい概念づくりにつなげた。

③ ベトナム政府及び大学機関との提携によるエンジニア就職モデルの構築 （やさしなのパーソナルステーション事業）

変化の視点：外国人エンジニア人材の新たな受入ルートの構築・就労の増加、外国人労働者の就労条件等の改善

〔事業実施前の状況〕

・エンジニア人材の日本での雇用は、民間送出し機関と大手受入企業など個別のルートで行われてきたが、長野県内中小企業がベトナム人エンジニアの採用を行いたくても、接点がなく、優秀な外国人材の長野県内での活躍が広がり難い状況だった。

・また、賃金・処遇面でも、日本人技術者との格差があった。

〔本事業により発現した変化〕

・従来型の送出し・受入事業者等を介さず、特定技能者及び「技術・人文・国際」等のエンジニアの正規就職が県内企業に就職できるようになった。

・在留外国人の特定技能・正規職員としての就労が増加した。

・在留外国人の就労環境・条件の改善に寄与した。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・ベトナム本国の大学（ベトナム国立農業大学、ハノイ工科大学）等との協議及び覚書・契約の締結を行った。
- ・人材受入れに関し在日本ベトナム大使館との調整を行った。
- ・個別に、また工業メッセなどへの出展を通じ、長野県内企業・事業所に人材情報の提供を行った。
- ・日本ゴルフ場経営者協会とゴルフ場コース管理者受け入れのための調整、連携を行った。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

- ◆組織基盤及び人材面の強化支援
- ◆コンソーシアム構成団体変更の支援
の2項目を通じ、
- ◆事業の着実な進捗
- ◆コレクティブインパクトを確保した事業進捗
を図った。

b 自分らしく輝くことのできる就労機会の拡大

- ① 就労体験から若者と社会の接点形成と就職の実現
(社会的養護出身の若者サポートプロジェクト)

変化の視点：社会的養護出身の若者の就労体験機会の拡大、就労、自己肯定感
向上

〔事業実施前の状況〕

- ・プチバイト（職場体験・就労体験）は、まいさぼ（生活就労支援センター）相談者が対象であるため、児童養護施設在園生・卒園生は利用できなかった。
- ・児童養護施設在園中の若者を受け入れる事業所がなかった。
- ・社会的養護出身の若者に就労に対する不安感があった。
- ・長時間就労ができない若者いる。
- ・自己肯定感が低い若者が多い。

〔本事業により発現した変化〕

- ・児童養護施設とまいさぼや市町村社会福祉協議会等の支援機関との連携が始まった。
- ・まいさぼと連携して受入事業所の開拓・拡大を進め、社会的養護出身の若者のプチバイトを推進した結果、若者の自己肯定感のアップ、就職につながる等の事例が現われた。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・プチバイト事業に「プチバイト・ユース」の仕組みを追加し、児童養護施設に活用を呼びかけた。
- ・「あんしん未来◇就労支援プロジェクト」（基金）の設立準備を進めた。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

- ◆コンソーシアム運営委員会等において構成団体・協力団体（児童福祉施設連盟、不動産事業者、飲食業組合等）が事業目的を共有し、共創を推進するための地盤づくりを支援したことにより、コンソーシアム構成団体が本事業を前向きに捉え、それぞれの資源や活動を活かして参画するようになり、協働による若者支援の円滑な推進、変化が発現しやすい環境づくりにつながった。

- ② 児童養護施設と「まいさぼ」等の支援機関の超苦節的つながり形成と日常的支援の実現
(社会的養護出身の若者サポートプロジェクト)

変化の視点：児童養護施設と地域の支援機関とのつながり形成、支援拡大

〔事業実施前の状況〕

- ・児童養護施設とまいさぼのつながりがなく、それぞれの事業内容も理解されていなかった。

〔本事業により発現した変化〕

- ・飯田市において児童養護施設と社会福祉協議会、まいさぼ等との連絡会が定期開催されるなど、社会的養護出身の若者を地域の支援機関が連携して支える体制づくりが始動した。
- ・施設、まいさぼ、社協の職員の顔の見える関係づくりが進み始めた。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・どこでも実家宣言社協に懇談会開催を働きかけた。
- ・まいさぼ職員の施設訪問研修を実施した。
- ・フードバンク活動を通して、施設、当該社協をつないだ。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

- ◆上記①と共通

- ③ 農福連携による仕事づくりのモデル構築
(バイオ炭活用による三方よしプロジェクト)

変化の視点：農福連携による仕事づくりのモデル構築

【事業実施前の状況】

- ・バイオ炭の農福連携の取り組みはない

【本事業により発現した変化】

- ・社会福祉法人において小型炭化機を導入し、農閑期となる冬季において炭づくりが障がい者（福祉法人の利用者）の仕事になった。社会福祉法人で製造されたバイオ炭を、鶏糞肥料と混合して販売しており、地域でバイオ炭が活用されている。また、地域の農家が炭素貯留のために製造されたバイオ炭を農地へ施用した。

【変化をもたらした実行団体の活動】

- ・社会福祉法人に小型炭化機を導入し、冬の仕事として障がい者の参加によるバイオ炭を製造した。製造されたバイオ炭を本事業で購入し、地域でバイオ炭の施用を希望する農家とのマッチングと配布を行うことで、バイオ炭の活用につながった。

【資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化】

- ◆農福連携に係る事業の方向性についての助言を行ったこと
を通じ、
- ◆事業の一つの柱として農福連携を位置づけ、これまで JA が取り組んでこなかった農福連携推進の一步になった。

④ 支援対象の若者が起業する事例の発現

（地域循環再生経済を支える「みみず」的人材の育成事業）

変化の視点：若者の起業の増加、地域内連携

【事業実施前の状況】

- ・地域内で起業に必要な基盤が不足しており、若者にとって起業が現実的な選択肢として認識されていなかった。
- ・起業後の具体的な成功モデルや持続可能な支援環境が存在せず、起業に対する不安が高まる要因となっていた。
- ・起業を促進するための専門的なノウハウや情報共有の仕組みが地域内外で整備されていなかった。

【本事業により発現した変化】

- ・実践的支援プログラムの実施により、若者が新規事業を立ち上げる動きが見られるようになり、限定的ではあるが地域経済への具体的な効果が生まれている。
- ・事業者間での横の連携が進み、経営資源や地域資源を地域内で共有する仕組みが萌芽し、新規事業や起業に挑戦しやすい環境が形成されつつある。

【変化をもたらした実行団体の活動】

- ・副業や創業に関する相談や伴走支援を行い、事業計画の立案や資金調達に関する具体的なサポートを提供した。
- ・SNS や情報発信を通じ、地域資源や事業の可能性について共有し、地域内外の関心を高めた。
- ・インキュベーションセンターを設立し起業や創業を促進するとともに、地域事業者や個人が連携して事業を進められる共同体（コンソーシアム）の構築を予定している。

【資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化】

- ◆事業の構造化に向けた問いかけと対話の徹底、事業の意義と成果を言語化するための支援
- ◆地域への情報発信と連携の意識付けの2項目を通じ、
- ◆価値創造の活動と一体になった実践的人材育成プログラムの実施
- ◆事業成果の地域への浸透の促進を図った。

- ⑤ 若者たちが一般社団法人を設立し、町や諸団体の事業受注が容易に（地域循環再生経済を支える「みみず」的人材の育成事業）

変化の視点：地域の事業を地域内で受注・執行する受け皿の実現

【事業実施前の状況】

- ・若者が地域内で主体的に活動するための基盤が整っておらず、組織的な事業展開が難しい状況だった。
- ・自治体や住民団体、大手企業と地域の若者が連携する事例が限定的で、事業を受注する仕組みが未発達だった。
- ・法人運営に関する成功事例が少なく、持続可能な法人運営のためのスキルやノウハウが不足していた。

【本事業により発現した変化】

- ・若者が主体となって一般社団法人を設立したことで、自治体や住民団体との連携が進み、これまでに4件の事業の受注実績を積み重ねている。
- ・大企業との地域共創プロジェクトを実証実験として受注し、地域事業者と協働して実施することで、地域内外から信頼と注目を集める新たな価値創造が発現し初めている。

【変化をもたらした実行団体の活動】

- ・地域の若者を中心とした一般社団法人設立を支援し、法人運営に必要な手続きやスキルの習得を支援した。

- ・若者が自治体や住民団体との連携を通じて事業を受注しやすい環境を構築するため、自治体に対する本事業進捗の共有や、施策への提言を行った。
- ・休眠預金事業の運営を通じて得たノウハウを、地域内の他団体に提供し、会計やガバナンス体制の整備を支援した。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

◆上記④と共通

(2) 暮らしのイノベーションに関する変化

a 孤立をなくす取組みの拡大

① 保証人がいなくても入居が可能に

(社会的養護出身の若者サポートプロジェクト)

変化の視点：社会的養護出身の若者の居住支援のモデル構築

〔事業実施前の状況〕

- ・児童養護施設卒園後に住まいを借りようと思っても保証人がいないため、施設長などが保証人となっていた。

〔本事業により発現した変化〕

- ・居住支援法人（保証人がいない人に対し家賃債務保証や相談等を行う団体）との連携による支援の活動が展開し始めた。
- ・支援住宅入居者に対する相談・支援により孤立解消と自立支援が図られた。
- ・市町村の保健師から、虐待を経験した若者などの支援依頼があり、住まいとプチバイトをセットにした支援が始まった。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・長野市・飯田市にサブリースによる支援住宅を確保した。
- ・児童養護施設における(株)レントライフ（構成団体）の住まいの相談会開催と物件情報の提供を行った。
- ・県営住宅の目的外使用の申出を行い、居住支援用の部屋を確保した。
- ・居住支援についての関係機関会議を開催した。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

- ◆コンソーシアム運営委員会等において構成団体・協力団体（児童福祉施設連盟、不動産事業者、飲食業組合等）が事業目的を共有し、共創を推進するための地盤づくりを支援したことにより、コンソーシアム構成団体が本事業を前向きに捉え、それぞれの資源や活動を活かして参画するようになり、協働による若者支援の円滑な推進、変化が発現しやすい環境づくりにつながった。

② 県による社会的養護自立支援拠点の施策化
(社会的養護出身の若者サポートプロジェクト)

変化の視点：行政による施策化

〔事業実施前の状況〕

・長野県には、社会的養護出身の若者を支援する拠点施設がない。

〔本事業により発現した変化〕

・長野県が、2025年度から社会的養護自立支援拠点を設置すべく、事業化し、予算が成立した。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

・本事業のコンソーシアム運営委員会に長野県子ども若者局の担当者にも参加してもらい、理解を深めた。

・県外先進事例を視察した。

・県の施策検討に資するよう、事業設計、拠点に備える機能等の提案を行った。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

◆長野県子ども若者局に本事業への協力を依頼し、実行団体が同局と協働しやすい環境づくりを進めたことにより、実行団体から県へのタイムリーな情報提供、提案などが促進され、施策に反映された。

③ 市町村社会福祉協議会が若者支援に関心を持つようになったことによる「どこでも実家」の拡大
(社会的養護出身の若者サポートプロジェクト)

変化の視点：市町村社会福祉協議会による若者支援の拡大、市町村社会福祉協議会の経営の視点の変化

〔事業実施前の状況〕

・市町村社会福祉協議会には、子ども・若者を対象とした支援制度が確立されていなかった。

・社協の行う事業は、地域福祉や介護生活支援に重きを置いていた。

〔本事業により発現した変化〕

・市町村社協の子ども、若者支援への理解が深まり、取組み意欲が高まった。

・市町村社会福祉協議会の経営上の観点が広がり、高齢者福祉の遊休資源を子ども若者支援に転換するメリットが共有されるようになった。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

・市町村社会福祉協議会等が「どこでも実家宣言」を行う仕組みをつくった。

- ・「どこでも実家」周知のため各市町村社会福祉協議会を訪問した。
- ・「どこでも実家」普及のため、各地においてどこでも実家宣言社協の好事例等を紹介した。「どこでも実家応援セミナー」を開催した。
- ・子ども祭開催社協に対し、企画から加わり開催を支援した。
- ・子ども食堂推進のためのセミナーを開催した。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

◆上記①と共通

④ 支援の輪が県外にも拡大

(社会的養護出身の若者サポートプロジェクト)

変化の視点：県外へのネットワーク拡大、県内外の連携による途切れない支援の実現

〔事業実施前の状況〕

- ・県外社協等関係機関とのネットワークの不足、つながりがなかった。
 - ・支援対象の若者が、県外に進学・就職すると、支援が途切れる。
- これに対応するために、他県へ出向き個別に協力要請をしていた。

〔本事業により発現した変化〕

- ・全国ネットワーク「えんじゅ」の賛助会員になったことなどにより、全国の情報（他団体の活動、助成金情報、他県の自立支援拠点の情報等）が得られるようになった。
- ・県内外において連携できる体制が整い始めた。
- ・県外関係機関のネットワークが構築され始めた。
- ・全国的にも地域の相談支援に強い社協が積極的に関わることのメリットが認識されるようになった。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・全国規模の県外セミナーへ積極的に参加し、つながりを持った。
- ・県内外からの視察団体を受入れ、情報交換を行った。
- ・全国組織の「えんじゅ」への加盟
- ・全国社会福祉法人トップセミナーで本事業の事例報告を行った。
- ・個別事例について県外社会福祉協議会、児童養護施設への支援依頼を行った。

⑤ 在留資格の喪失など外国人相談における困難事例対応モデルの構築

(やさしなのパーソナルステーション事業)

変化の視点：従来の外国人相談窓口では対応していなかった相談支援の実現

〔事業実施前の状況〕

- ・在留資格を失うなど日本での生活ができない事態に直面した外国人が、相談支援機関につながることができず、食べるものもなく生活に困窮する、やむなく帰国又は不法滞在する、極端な場合犯罪に手を染めるなどの事態が起こっていた。

〔本事業により発現した変化〕

- ・この事業がなければ、強制的に本国に送還されたような事例について、在留資格の延長、就労の継続ができるようになった。
- ・生活に困窮した外国人に対する食料等の支援が行いやすくなった。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・やさしなのパーソナルステーション（相談窓口）を新たに設置し、相談・支援を実施した。
- ・入国管理局等の関係機関との調整、在留手続き支援を行った。
- ・子育て支援、医療への結びつけ、食料配布など相談者への生活支援を行った。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

- ◆組織基盤及び人材面の強化支援を通じ、事業の着実な進捗を図った。

- ⑥ ベトナム人生活実態アンケート調査をきっかけにしたベトナム人連携組織の発足
（やさしなのパーソナルステーション事業）

変化の視点：外国人コミュニティとの協働による生活実態把握の実現、外国人同士が
支え合う組織の発足

〔事業実施前の状況〕

- ・外国人の生活実態について直接当事者にアンケート調査することができなかった。
- ・長野県内には、ベトナム人相互が暮らし・子育て等の情報を共有し、支え合うための団体がなかった。

〔本事業により発現した変化〕

- ・アンケートをベトナム人コミュニティに委ねたことにより、初めてベトナム人から直接回答が得られ、短期間のうちに、多くの対象者の調査ができた。
- ・詳細なベトナム人のくらしなどの実態が把握でき、長野県などの行政機関に提言することができた。
- ・アンケートをきっかけに在長野県ベトナム人協会、一般社団法人ベトナム女性協会・長野県支部が発足し、ベトナム人同士が交流し、支え合う組織づくりができた。

ベトナム女性会長長野県支部では、ベトナム人女性が相互に子育て支援などを行う活動を開始した。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・ベトナム人に対する生活実態アンケート調査をベトナム人コミュニティに委ねて実施し、分析結果を基に県への提言等を実施した。
- ・ベトナム女性協会・長野県支部の一般社団法人化申請手続きの支援や活動支援をした。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

◆上記⑤と共通

- ⑦ 移動手段と一体になった居場所づくり
(誰もが行き活き里山モビリティ革命)

変化の視点：移動手段と一体になった居場所づくりを通じた外出意欲・頻度の向上、
自己肯定感の向上

〔事業実施前の状況〕

- ・移動手段がないことにより外出制限されている、自主的な移動手段の選択肢が少ない、外出の意欲がない、各種居場所の存在を知らない。
- ・娯楽や楽しみのために民間サービスを使うことに抵抗を感じる。

〔本事業により発現した変化〕

- ・サービスを活用することで、外出の意欲・頻度が向上／自己肯定感の向上／高齢者の介護予防、健康寿命が延びる。
- ・娯楽や楽しみのために民間サービスを使いたいと思うようになる。
- ・社協車貸出や公共交通（福祉輸送・タクシー・すずらん号）の認知度・利用頻度が向上した。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・高齢者や障がい者のニーズに沿った多様な居場所と移動手段とセットになった取組みの推進。参加者のニーズに沿った音楽会など継続したイベントの実施と参加者へのきめ細やかなサポート。
- ・高齢者や障がい者等のニーズに沿った居場所やイベントの開催、地域のイベントにおけるモビリティの手配、アプリの開発と運用による多様なイベントを発信する仕組みの導入を行った。
- ・社協車貸出によるイベントの開催。デマンド公共交通による GPS 機能の付与の提案を行った。（すずらん号の走行している場所が確認できる）

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

- ◆構成団体同士の意思疎通の仲介
 - ◆町内関係団体と構成団体との連携構築、構成団体以外の団体と連携したモビリティと一体となったイベントの企画促進。効果的なアプリ開発・運用についての助言
- の2項目を通じ、
- ◆構成団体同士の連携を促進するとともに、構成団体以外の幅広い団体との連携による高齢者や障がい者以外のこども・若者向けの居場所・モビリティ一体型の取り組みの実現につながった。

b 地域文化の創造、コミュニティの活性化

- ① バイオ炭を通じた未利用資源の活用、里山保全モデルの構築
(バイオ炭活用による三方よしプロジェクト)

変化の視点：バイオ炭を通じた未利用資源の活用、里山保全のモデル構築

〔事業実施前の状況〕

- ・長野県内でバイオ炭はほとんど使われておらず、JAとの連携によるバイオ炭を通じた里山保全の活動は行われていなかった。

〔本事業により発現した変化〕

- ・地域の未利用バイオマスを、地域でバイオ炭にして、地域の農地に施用するスキームの中で、生産されたバイオ炭施用農産物のブランド化を進めている。また、里山団体自らが未利用バイオマスを炭化し、バイオ炭として地域で活用する取り組みが始まっている。地域の資源のバイオ炭化することを通じて地域の関係者がつながり里山保全活動が進展した。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・未利用バイオマスであった地域の特産のアカマツ端材を原料としたバイオ炭を里山団体へ提供した。また、事業で開発した移動式汎用型炭化機を設置し、バイオ炭の自家製造の手段を提供した。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

- ◆バイオ炭製造を農業残渣だけでなく、里山資源の利用可能性について情報提供を行い、里山保全や地域コミュニティ活性化につながる活動について様々情報提供や助言を行ったこと。
 - ◆現地訪問し、里山団体の関係者とJAの関係者との連携の促進に貢献したこと。
- の2項目を通じ、
- ◆環境保全型農業推進としてのバイオ炭利用だけでなく、里山保全や農村コミュニティの活性化等の資する事業としての活動の進化につながった。

② フリースクール活動を通じた個別最適な学びの仕組づくりや地域人材育成の実践的プログラムの拡大

(地域循環再生経済を支える「みみず」的人材の育成事業)

変化の視点：地域での活動実践と価値創造を通じた教育プログラムの実現

【事業実施前の状況】

- ・学校教育以外の多様な学びの機会や居場所に対する社会的認識や支援が不足していた。
- ・地域住民や高齢者と子どもたちとの交流や創造的な活動の場が限られていた。
- ・教科学習やデジタルツールの活用が、地域や日常生活での具体的な役立ち方を実感できないまま進められていた。
- ・個別最適な学びを地域で提供する仕組みがなく、それを実現する議論も十分に活発化していなかった。
- ・地域に根ざした次世代人材の育成が進んでいなかった。

【本事業により発現した変化】

- ・フリースクールをはじめとする学校外の学びの場に対する地域内での認識が広がり、学びの機会に地域の若者や高齢者が積極的に関わるようになっていく。
- ・地域資源や課題に近い場所で活動することで、学びの意欲や意義が高まり、教育と価値創造が相互に連動する仕組みが生まれている。
- ・個別最適・自由進度型の学びの場づくりをテーマに地域住民や教育機関の間で議論が活発化し、学校の授業でも地域フィールドを活用する機会が増加している。
- ・これらの事象の発現により、地域に根ざした次世代人材の育成が進み始めた。

【変化をもたらした実行団体の活動】

- ・フリースクールの活動支援と地域課題や資源を基点とした学びのコンテンツ（デジタル教材とリアルな体験の融合）の開発。
- ・各小学校や行政との連携を深めるための面談や授業支援の実施。
- ・子どもたちの学びの場に、若者や高齢者が交わる多世代交流の場づくり。
- ・他地域の事例視察や意見交換を通じた学びの場デザインの改善と実践。
- ・実践的な活動を通じて学ぶ地域ファシリテーター養成講座の実施

【資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化】

- ◆事業の構造化に向けた問いかけと対話の徹底、事業の意義と成果を言語化するための支援
- ◆地域への情報発信と連携の意識付けの2項目を通じ、
- ◆価値創造の活動と一体になった実践的人材育成プログラムの実施

◆事業成果の地域への浸透

の促進を図った。

(3) 「働き方」「暮らし」の双方のイノベーションに関する変化

a 主体的な課題解決の活動の拡大

- ① 女性が自分の Well-being に気づく社会インフラづくりの始動
(長野県の女性の未来をつくる暮らし room's プロジェクト)

変化の視点：女性が自分のウェルビーイングに気づき主体的に生きようになる。そのための社会インフラづくりの始動

【事業実施前の状況】

・社会インフラがなく、コンソーシアムの5団体及び5団体がとつながりのある18団体の活動にとどまっていた。

【本事業により発現した変化】

- ・暮らし room's の相談窓口として委託契約を結び暮らし room's プラス（6か所）及びパートナー（10名）として活動してくれる個人及び団体を長野県全域で創出した。
- ・暮らし room's の活動等を広報する個人及び団体として暮らし room's 協力窓口（95か所）が長野県全域で登録した。（協力窓口は告知協力を相互に行ったり、暮らし room's のLINEのPOPを置いてくれたり、相談窓口を紹介してくれたりの活動をサポート）
- ・女性のコミュニティから自立分散型組織のプロジェクトが立ち上がるインフラが始動した。

【変化をもたらした実行団体の活動】

- ・多種多様な窓口（room's）から女性が気楽に相談できる場所（サロン、エステ、美容院等）づくり及びそれらの見える化のためのLINEアプリを企画運営した。
- ⇒暮らし room's のLINEの構築・情報の発信・登録者数 230名 累計登録者数 745名（2025年1月現在）
- ・県内各地域でのお話会、セミナー等の場づくり、連携体制の構築、ワークシェアのアプリ立ち上げを行った。
 - ・森部、有機給食、骨盤底筋ケア、助産師ネットワークなどのコミュニティ構築を行った。

【資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化】

- ◆公式ラインやアプリのノウハウについての助言、県内で活躍する女性・女性団体の紹介・あっせん、仲介
- ◆個別コミュニティの立ち上げ支援。構成団体間のコミュニケーションの円滑化
- ◆信州大学医学部との連携を実現
の3項目を通じ、

- ◆構成団体だけではアクセスが難しかった地域や団体へのネットワークづくり・協力窓口づくり
- ◆信州大学によるアンケート分析や助産師による女性院など新しい概念づくりにつなげた。

- ② 企業が「健幸経営」を取り入れ従業員の Well-being 向上の取組みが拡大
(ヘル See 佐久プロジェクト)

変化の視点：健康経営の拡大

〔事業実施前の状況〕

- ・企業経営者の健康経営に関する興味・関心度が低く、健康優良法人取得の申請数が少なかった。

〔本事業により発現した変化〕

- ・企業経営者の健康経営に関する興味・関心度が高まり、健康優良法人取得数が増加した。
- ・中小法人部門上位 500 社に与えられる「ブライツ 500」を取得した企業も現われた。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・佐久地域の企業向けに、健康経営ゼミ、しあわせ経営実践塾を開催した。

- ③ 健康維持・増進のための行動変容の発現
(ヘル See 佐久プロジェクト)

変化の視点：健康無関心層の意識づけ、行動変容

〔事業実施前の状況〕

- ・市民が日頃から健康にあまり関心がない。
- ・いわゆる健康無関心層の意識、健康状態が把握されていない。

〔本事業により発現した変化〕

- ・実証実験後のアンケート結果で、参加者の 70%以上から「健康への意識が上がった/やや上がった」との回答が得られ、実証実験による意識変化を確認した。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・行動変容に向けた動機付けのしくみ（バイタルデータの見える化、写真撮影/投稿、ポイント等）を組込んだアプリを開発し、2024年5月～7月に20歳代～50歳代の111名による実証実験を実施した。

④ 実証実験結果に基づく市の健康づくりの施策化

(ヘル See 佐久プロジェクト)

変化の視点：行政による施策化

〔事業実施前の状況〕

・佐久市において特定検診やがん検診の受診率を向上させるには、健康無関心層の意識改革が必要との課題認識があったが、有効な打ち手が見つかっていなかった。

〔本事業により発現した変化〕

・2025 年度を初年度とする「第 3 次佐久市健康づくり 2 1 計画」に「社会環境の質の向上」として（2）自然に健康になれる環境づくり、（3）誰もがアクセスできる健康増進のための基盤の整備が盛り込まれた。
・また、本事業の成果も活用した施策の検討を市が開始した。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

・実証実験の前後で、佐久市健康づくり推進課と実験内容・実験結果について情報共有と意見交換を行い、将来のあるべき姿に向かって議論を重ねた。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

◆行政や医療機関、健康サービス提供事業者など地域の多様なステークホルダーと連携し、本事業を地域全体の健康づくりの取組みに発展させるため、連携の相手方となるステークホルダーの抽出や地域全体の取組みのイメージ作りを支援した。これにより、社会実装専門部会の設置やステークホルダーとの対話、佐久市の行政施策との連結等につながり、本事業で開発されたデジタルシステムが地域で活用される道筋がより鮮明になった。

⑤ 地域の健康増進に取り組むヘルスケア・エコシステムづくりが始動

(ヘル See 佐久プロジェクト)

変化の視点：地域全体での取組への発展

〔事業実施前の状況〕

・佐久地域には、地域住民の健康意識の向上に積極的に取り組む病院や、健康支援製品・サービスを展開する事業者がいたが、多くが個別の活動となっていた。

〔本事業により発現した変化〕

・佐久市健康づくり推進課、佐久商工会議所、市内病院、企業、有識者等が参加する社会実装専門部会でヘルスケア・エコシステムの社会実装に向けた議論が始まった。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・実証実験の結果を踏まえ、より広範囲に適用することを目的として、社会実装専門部会を立ち上げ、議論を開始した。
- ・部会の構成団体と打合せ等を行いながら、構想実現に向けての役割分担等の整理を進めた。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

◆上記④と共通

- ⑥ 健康ソリューションサービス事業者の参画による健康づくり選択肢の拡大
(ヘル See 佐久プロジェクト)

変化の視点：関連事業者の巻き込みによるサービスの選択肢拡大

〔事業実施前の状況〕

- ・健康サービスを展開する事業者や地域ボランティア・サポート団体が個別に活動していた。

〔本事業により発現した変化〕

- ・地域の健康サービス事業者、健康支援製品メーカーが社会実装専門部会に加わったことにより、それぞれの健康ソリューションサービスを地域の健康増進活動に活用することに向け、検討が始まった。

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・佐久地域内外で健康サービスを展開する事業者・団体との情報交換を重ね、将来プロジェクトが目指す姿に反映させるとともに、参画を促した。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

◆上記④と共通

- ⑦ 地域資源を活用するための人材育成、地域食材活用及び古民家活用モデルの発現
(地域循環再生経済を支える「みみず」的人材の育成事業)

変化の視点：地域資源活用のための人材、挑戦を支援する枠組の発現

地域内外の人的・知的資源の活用による課題解決力、地域経済循環サイクルの拡大

〔事業実施前の状況〕

- ・地域資源の活用が個別的な活動に留まり、広範囲で持続可能なモデルを展開できる人材が不足していた。
- ・地域食材の活用や古民家再生といった具体的なプロジェクトの実施例が少なく、地域経済への波及効果が限定的だった。

・地域資源を持続的に活用するための知識や技術を伝える仕組みが未整備だった。

【本事業により発現した変化】

・地域資源を活用するための対話スキルや実践型事業経験を持つ若者が育成され、空き家活用や地域食材等を活用するプロジェクトの推進に携わる人材が現われ始めている。

・古民家の改修を通じて食品加工施設や体験スペースが整備されたことで、地域食材を活用した新商品の開発が進展し、地域経済の新たな可能性が示されている。

・これらの取組みにより、挑戦を支援する枠組みや知識共有の仕組みも形成されつつある。

・本事業の活動に地域内外の企業・事業者が協力、参画するようになり、実行団体の持つ資源を遥かにしのぐ外部の人的資源、知的資源等が活用できるようになった。また、これにより地域の課題解決への対応力が向上したり、地域内外の人的交流の拡大等を通じて地域純化再生経済の拡大・発展サイクルの実現への端緒が得られたりした。

【変化をもたらした実行団体の活動】

・地域ファシリテーター養成プログラムを実施し、対話スキルや実践型事業の経験を提供することで、地域資源活用の担い手を育成した。

・地域通貨デザインをテーマにした勉強会を通じて、地域経済の循環について知識と実践を深める場を提供した。

・古民家を食品加工所や体験施設として改修整備し、地域資源を活用するための拠点とした。

・インキュベーションセンターを設立し起業や創業を推進すると共に、地域事業者や個人が連携して事業を進められる共同体（コンソーシアム）を構築する予定。

・活動の実施に当たり、地域内外の多数の企業・事業者との協働・共創関係を推進した。

【資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化】

◆事業の構造化に向けた問いかけと対話の徹底、事業の意義と成果を言語化するための支援

◆地域への情報発信と連携の意識付けの2項目を通じ、

◆価値創造の活動と一体になった実践的人材育成プログラムの実施

◆事業成果の地域への浸透の促進を図った。

- ⑧ 住民自治協議会による多文化共生社会づくりの自発的活動の開始
（やさしなのパーソナルステーション事業）

変化の視点：住民レベルでの多文化共生社会づくりへの発展

〔事業実施前の状況〕

- ・長野県内在住の外国にルーツを持つ人たちが地域に溶け込めない。
- ・日本人の住民としても、どのように接点を持っていいのかわからない。
- ・外国にルーツを持つ人たちが地域で孤立するとともに、ゴミ出しマナーなどでトラブルが発生している状態

〔本事業により発現した変化〕

- ・長野市篠ノ井地区での住民の自発的活動と住民の意識変化
(国が違ってもお互いを敬う意識が芽生え、互いを助け合い、異文化を積極的に受け入れ学ぶようになったことなど)
- ・日本人住民との交流の機会（歴史散策、料理教室等）に参加したベトナム人等の意識や行動の変化

〔変化をもたらした実行団体の活動〕

- ・着物の着付け体験などとセットになった日本語教室を開催しながら、外国人に日本文化や日本人の生活習慣・マナー 等を理解してもらった。
- ・住民自治協議会や住民ボランティアとの対話を行った。
- ・地域住民と外国人との橋渡しを行い、住民が自発的に交流活動を行えるよう促した。
- ・ワールドフェスタへの出展とベトナム人参加者の支援を行った。

〔資金分配団体の伴走支援と上積み又は促進された変化〕

- ◆組織基盤及び人材面の強化支援を通じ、事業の着実な進捗を図った。

資金分配団体の伴走支援〔共通事項〕の詳細

◇事業設計のファシリテーション

- ・事前評価において、担当 P O がファシリテーションをしながら、事業の背景にある社会課題、それに対応する活動、アウトプット及び短期・中長期のアウトカムについて論理的整合性を意識して再整理を行った上で、実行団体に事業設計図を作成してもらった。
- ・中間評価においては、担当 P O のファシリテーションにより状況の変化及び事業成果の発現状況を点検し、事業設計図の見直しを行った。
- ・これらの過程で、長野県みらい基金が委嘱した評価アドバイザーが実行団体に助言することにより、事業設計図のブラッシュアップを図った。
- ・実行団体との打合せはできるだけ対面で行い、次の基本姿勢で臨んだ。
 - 実行団体が抱えている課題意識、不安、疑問点などについて傾聴することから始め、対話の中でその一つひとつに答えること
 - 「事業の主役は実行団体であること」、事業について考え、組み立て、実行することについて「実行団体から主導権を奪わないこと」、「答えは実行団体自らが見出すこと」を旨として、助言、ファシリテーション、コーチングとしての問いかけを行うこと

◇事業評価の支援

- ・全実行団体が参加したキックオフミーティング（2022年7月）及び中間評価研修会（2023年8月）において、長野県みらい基金が委嘱した評価アドバイザーが事業評価について講義し、理解を深めた。
また、中間評価及び事後評価の過程において評価アドバイザーが、個別に助言した。
- ・各実行団体の事業評価の実施過程で担当 P O がアウトプットとアウトカムの整理について助言した。
- ・各実行団体の評価報告書の案の段階で、長野県みらい基金の P O 打合せ会議及び JANPIA 担当 P O との打合せ会議での検討、評価アドバイザーとの検討を行い、それを基に担当 P O が実行団体に助言し、ブラッシュアップを行った。

◇助成事業の月次経費精算事務の円滑化と習熟の支援

- ・月次経費精算報告のチェックを担当プログラムオフィサー（P O）一人で行うのではなく、複数の目で二重チェックを行った。
- ・チェックの結果、修正や補正が必要な事項があった場合は、毎月の定例打合せの機会やメール、電話で、実行団体に対し入念に説明・助言し、「精算の手引き」に沿った処理がされるよう改善を促した。
- ・また、経費精算に関する実行団体からの質問には、日常的に懇切丁寧に答えた。

◇規程類整備の支援

- ・担当 P O が規程類の整備・公表の状況について随時確認するとともに、2024年9月には事業完了に向け徹底を図るため、理事長が点検ヒアリングを行った。
- ・実行団体に対しては、規程類の整備が円滑に進むよう、作成の参考となるひな型を提供した。また、各団体の法人形態等に即した条文整備について、個別に助言した。
- ・また、JANPIA の協力を得ながら、全国の法人の規程例や公表方法等について実行団体に情報提供した。

◇助成システム操作の習熟支援

- ・実行団体に対するオリエンテーションの一環で、システムの利用方法に関するオンライン研修を実施した。
- ・2022年度に JANPIA のシステム更新があったことから、資金分配団体としても入力サポートを行い、混乱なく移行できるよう配慮した。
- ・事務フローに基づく適切なタイミングで報告書等の提出を実行団体に事前告知するとともに提出様式の提供を行った。また、必要に応じて操作手順ペーパーを提供したり担当 P O が現場でサポートしたりしながら、実行団体の事務が円滑に進むようにした。

2. 成功要因

本事業では、資金分配団体の事業設計において設定した、

- ・多様な生き方、働き方のロールモデルとなる人材の拡大
- ・自分らしく輝くことのできる就労機会の拡大
- ・主体的な課題解決の活動の拡大
- ・孤立をなくす取組みの拡大
- ・地域文化の創造、コミュニティの活性化

の5つの視点において地域や社会の変化が発現し、「働き方」と「暮らし」のイノベーションの萌芽がみられたところである。各実行団体事業において発現した短期アウトカムについては、上述したように本事業の実施前と実施後の状況を比較し、本事業で実施した活動と照らし合わせて把握された変化であり、それぞれの変化が本事業に起因し又は本事業をきっかけとして発現したものであると判断できる。

これらの成果は、実行団体・資金分配団体両者の次のような取組み及び要因が相まって実現したものと考えられる。

なお、事前評価、中間評価等の各段階における事業設計及び事業計画の改善とその実行は成果発現の基本であるが、これは本事業に限らずあらゆる事業に共通する事柄であるので、割愛する。

〔実行団体〕

① 制約条件・障害への対応・打開のための不断の改善

いずれの実行団体も、マンパワーや事業費の制約を抱え、また事業期間中に予期せぬ外部環境の変化やステークホルダーとの意見の違いといった障害に直面し、事態の打開のため、事業手順や取組の視点を見直したり、活動内容の改善を行ったりする必要が生じた。そして、その都度、気づき、考え、行動するサイクルを回しながら不断の改善を図ってきた。その際に役立ったのは、積み重ねてきた実践に根差す“土地勘”の発揮と行動力だった。実行団体に事業の“土地勘”に基づく確かな判断があったからこそ、進捗に向け改善策が有効に機能し、加えて時機を逃さず迅速に対応する行動力が改善を形にした。

② 外部資源の積極活用

実行団体の内部資源が不足する場合は、それまで培ってきたネットワークを活かして、関係団体（者）の助言、応援を得たり、ボランティアの参加を募ったりしながら、外部資源を積極的に活用した。

③ ステークホルダーの理解促進と巻き込み

上記②と関連して、事業の推進過程でステークホルダーへの情報発信や対話を重視し、地域内外のステークホルダーの理解促進と巻き込みを図った。

〔資金分配団体〕

上記①から③の実行団体の要因が効果的に事業推進につながるよう、伴走支援をした。

具体的には、次のような支援である。

① 事業目的を見失わないための支援及びモチベーションを維持する支援

実行団体の要因の上記①に関し、実行団体が何らかの障害に直面した際に、目先だけにとらわれるのではなく、常に事業の目的に立ち返るとともに事業を構造化して考えること促した。それにより、実行団体がより広い視野で多面的・多角的に事態を捉え、改善策を見出せるよう支援した。

また、問題解決の主導権を奪うことなく、実行団体がそのアイデアや力を活かしながら改善策を実行できるようコーチングをし、事業を前進させることを通じて、実行団体のモチベーション維持を図った。

② 外部資源の活用及びネットワーク拡大の支援

実行団体の要因の②及び③に関しては、地域内外のステークホルダーへの情報発信及び関係性向上、ネットワークの拡大について実行団体の認識が深まるよう、中間評価の機会を捉えて定例打合せやワークショップにおけるファシリテーションを行った。

また、実行団体がつながりを持たない行政機関や全国規模の団体等とつなぐための支援を行った。

加えて、実行団体事業のコンソーシアム構成団体が幹事団体の経営資源を補うことも重要であり、事前評価段階など伴走支援の過程でコンソーシアム構成団体の目的共有と共創促進のファシリテーションを行った。

3. 達成が困難であったアウトカムなどの課題

このように実行団体の内部資源の不足に対しては、外部資源の活用、ステークホルダーとの連携等により補い、事業推進が図られたところであるが、実行団体が設定したアウトプット及びアウトカム項目の中で、事後評価段階の値・状態の目標を達成できなかったもの（※）についてみると、外部資源を活用してもなおマンパワーの不足や事業マネジメント力の弱さが影響していることは否めない。

※相談所の設置か所数、支援対象者数などの定量的目標の未達成

仕組みの構築はできたものの安定的な運用ができる状態にまでは至っていないもの など

実行団体の組織基盤、収入基盤等の強化の支援は非資金的支援において実施しているが、専門家や地域の人材の紹介はできても実行団体の雇用能力に限りがあったり、ファンドレイジングの助言や資金分配団体の寄付募集サイトを活用した支援、民間助成金情報の提供などはできても実際に収入の増加に結びつくまでは時間を要したりと、3年間の事業期間における非資金的支援で直ちに改善に結びつけるのは困難な場合もある。

また、本事業で実現したモデル的な取組みや仕組みについて県内外への波及を目指し、情報発信をしているところであるが、波及するまでには一定の時間を要することから、事業期間後も息の長い発信をすること及び本事業の成果や学びを広く社会の共有知として定着させることをいかにして実現するかは、課題である。

VII. 結論

1. 包括的支援プログラム社会的インパクト評価の構成要素別自己評価

	多くの改善の余地がある	想定した水準までに少し改善点がある	想定した水準にあるが一部改善点がある	想定した水準にある	想定した水準以上にある
(1) 課題やニーズの適切性				○	
(2) 事業設計の整合性				○	
(3) 実施状況の適切性				○	
(4) 事業成果の達成度			○		

2. 自己評価の判断根拠について

(1) 課題やニーズの適切性について

次の2点から想定した水準にあるものと判断した。

- ・実行団体事業の公募において17団体という多くの応募があり、審査の結果7団体を採択したところであり、本事業の課題認識やイノベーションのテーマが民間公益活動を行う団体のそれと一致したと考えられること
- ・実行団体事業のコンソーシアム構成団体の範囲にとどまらず、多くのステークホルダーの参画が得られたことから、本事業の課題設定への共感や社会ニーズとの適合があったものと考えられること

(2) 事業設計の整合性について

第IV章、V章、VI章で述べたような実行団体各事業のアウトプット、アウトカム の達成及び社会にもたらした変化に鑑みて、本事業の事業設計における社会課題及びそれに対

応するための活動、目指すアウトプット並びにアウトカムのロジックモデルは、整合性がとれていたものと判断する。

(3) 実施状況の適切性について

資金分配団体事業と実行団体事業のいずれについても、ガバナンス・コンプライアンスの徹底、効率的な事業費執行、適正な経費精算事務等の観点から、適切に実施されたものと判断する。

(4) 事業成果の達成度について

第V章で述べたように、「働き方」と「暮らし」、二つのイノベーションの萌芽がみられたことをはじめ、本事業が予定した短期アウトカムは概ね達成できたものとするが、一部のアウトカム項目については目標を達成できなかったこと、及び第VI章の3で述べたような課題もあることから、「想定した水準にあるが一部改善点がある」と判断した。

VIII. 本事業で取り扱った活動を発展させるための提言

1. 実行団体

実行団体の皆様には、各事業を推進され、多くの成果を発現させていただいたことに敬意と感謝の意を表すものである。

本事業における実績と蓄積を基に、事業を継続、発展させることはもとより、社会課題の解決やイノベーションの推進を担う、長野県に欠くことのできない民間団体としての地位を築いていかれることを期待したい。

そのためにも、組織基盤、財務基盤、事業推進体制の充実・強化に引き続き努めていただきながら、その力をいかに発揮されることを望む。

2. 事業のステークホルダー

多くの関係者の皆様に本事業にご協力いただき、社会課題の解決に向け共に取り組んでいただいたことに感謝申し上げます。

この事後評価報告書では、実行団体事業全体を見渡し、どのようなアウトプットがあり、社会にどのような変化が現われ始めたのか、また、どのような課題があったのかなどについて整理した。この報告書をお読みいただき、参画していただいた事業や活動がどのような意味を持っていたのか、どのような発展の可能性を秘めているのか、民間公益活動がいかに重要な役割を果たしているのかなどについて、お考えいただく一助になれば幸いである。

また、各実行団体事業においては、ステークホルダーとの協働・共創が不可欠であった。引き続き、その関係を発展させてくださることをお願いしたい。

3. 資金分配団体として

本事業で目指したイノベーションの持続、またこの事業では対象にならなかった幾多の社会課題への対応の支援は、資金分配団体としても進めていきたい。

そのため、資金分配団体を構成する3団体（一般社団法人長野県労働者福祉協議会、一般社団法人長野県経営者協会、公益財団法人長野県みらい基金）は、協働して一般社団法人信州みんなのくらし研究所を設立したところである。

本事業の実行団体、ステークホルダーの皆様のみならず、社会課題解決のために活動される多くの主体の連帯、ご協力をいただければ幸いである。

IX. 事業からの学び・知見・教訓

1. 事業の躍動と効果的推進に関する学び

実行団体に対する伴走支援を行う過程で次のような学びが得られた。

(1) 民間の活動主体の特性発揮と活動基盤強化の重要性

民間の公益活動には、柔軟性や迅速性といった特性があると言われている。

すなわち、行政が実施する施策は法令や要綱を根拠として、公平に行われるのが原則である。公平であるがゆえに、画一的な側面を持つ。これに対し民間の公益活動は、行政の施策が対応しきれないような小さなニーズにも対応し、個別に寄り添い、個々の事情に沿った柔軟な対応・支援が行える。また、行政が施策を実施するには、事業の立案から予算案の作成、議会への提出・議決を経て事業の実施に至る、一定の手続きが必要である。また、予算の執行も決裁過程に時間を要するなど、事業の実施までに時間を要する。これに対し民間の主体は、短時間で意思決定し、実行する。

本事業の実施過程では、これらの特性を活かして実行団体が活動する場面が随所に見られた。各実行団体は、従前からの活動実績やネットワークあるいは発想力を活かして、個々のニーズに柔軟かつ的確に対応したし、対応方法の“引き出し”も多かった。しかも、資金提供契約の締結後、直ちに活動を開始し、問題点があれば迅速に対応策を講じて、次々と地域に変化を発現させた。民間主体が行う公益活動ならではといえる。

伴走支援に当たっては、こうした民間活動の特性が発揮されるよう意を用い、結果として、実行団体の主体性発揮とモチベーションの持続がなされた事業ほど成果も大きかった。実行団体の自律的な活動に基づく創造的なエネルギーの発露がみられ、躍動した事業である。

併せて、本事業が実行団体の今後の活動の礎になりえたことも重要である。民間の活動であっても、その社会的責任を果たすためには、ガバナンス・コンプライアンスを重視し、また、適正な経理処理やアカウントビリティの確保に向けた報告書作成などの事務処理能力を充実させることが求められる。本事業の実行団体には、もともとこれらの基盤ができていた団体もあるが、活動を開始して間もない団体もあった。そうしたスタートアップ期の実行団体の中には、この事業を通じて、規程類の整備や適正な意思決定過程の確立、契約事務・経費精算事務の処理能力の向上、事業構築力の向上等が図られ、行政機関等から事業を受託したり民間企業から信頼を得て共同事業を行う力を養ったりした団体がある。そして、そのような団体からは、本事業が活動基盤強化に役立ったことが、事業から得られた成果の一つとして評価されている。

ただし、本事業の3年間という期間では、組織基盤の強化が十分にできなかった団体もあったことから、休眠預金活用事業の資金的支援・非資金的支援（伴走支援）だけで必ずしも活動基盤が強化されるものではない。この事業を契機にして、中間支援組織やプロボ

ノ人材の力も借りながら、実行団体が引続き組織及び活動の基盤強化に努めていかれることを望む。

(2) 事業対象者のエンパワメントの重要性

本事業で重要な成果が現われた実行団体事業においては、事業対象者のエンパワメント（自己肯定感を高めたり、自律性・主体性を発揮したり、自立を促したりするための工夫）もしっかり行われていた。

たとえば、社会的養護出身の若者サポートプロジェクトでは、居住支援と就労支援を組み合わせ、かつ困った時には相談できる体制を整備して、若者に一人暮らしや就労体験、ボランティア体験を積んでもらい、自己肯定感の向上や就職へと結びつけた。

地域循環再生経済を支える『みみず』的人材の育成事業では、地域でのプロジェクト実施や創業などを目指す若者を支援するに当たり、座学やレクチャーによる支援ではなく、若者が自ら事業を計画し、実施する実践の過程を伴走支援し、若者の力を伸ばした。

また、やさしなのパーソナルステーション事業では、従前は直接生の声を聴くことが難しかった外国人に対するアンケート調査を実施するに当たり、配布、収集、集計等をベトナム人コミュニティに委ねたことをきっかけにして機運が高まり、長野県内在留ベトナム人同士が交流し、支え合う組織が発足した。

(3) 価値創造へつながる事業プログラムの重要性

上記（2）を別の側面から見ると、重要な成果を発揮した事業のプログラムには、価値創造につながる工夫がなされていた。

上記事例でいえば、支援して当座の事態が改善することで良しとするのではなく、社会的養護出身の若者が受援力を身に付けて社会と繋がり続け、自分らしく歩みを進めること、若者がプロジェクトに取り組む過程で地域との化学反応が起き新しい気づきや活動が生まれ、さらにその連鎖が拡大すること、ベトナム人同士が支え合いながら日本で暮らし続け、地域社会を一緒に築いていくこと……。そうした価値創造につながるプログラム構築の重要性が、本事業を通じて認識された。

2. 行政との連携・施策形成に資する学び

本事業では、過半数の実行団体が民間のステークホルダーに加え、行政を巻き込んだネットワークを形成し、社会課題についてパイロット的な取組みを推進した。その中から行政施策へと引き継がれた事例があったことも重要である（例：社会的養護出身の若者サポートプロジェクト）。

休眠預金活用事業の性質上、行政機関にとっての政策課題が休眠預金活用事業で解決すべき社会課題と重なる場合が多い。本事業では、事業の実施過程で、民間の支援機関、関係団体、企業等とともに行政機関にもコンソーシアム運営委員会に参加してもらい、情報を共有したり協力を深めたりすることが複数の実行団体で行われた。その結果、事業の

主要部分が行政機関（社会的養護出身の若者サポートプロジェクトでは長野県）の施策（社会的養護自立支援拠点の新規設置）に引き継がれ、継続して取組みが進むことになるケースが現われた。これは、事業の出口戦略として一つのモデルとなったにとどまらず、行政機関の施策形成の在り方についても、重要な示唆を与えてくれたのではないかと考える。

行政機関が施策・事業の立案及び実施をするとき、対応しようとする社会課題に関するデータ収集、現状分析、ステークホルダーとの対話などに基づく入念な検討を重ね、事業設計をするが、実際に事業を実施してみると、把握しきれていなかった課題が見えてきたり、予定したほどの成果が得られなかったりすることがある。限られた財源の中で、効果の高い施策を実施することは、行政機関に今後一層求められる。その観点で、休眠預金事業でのパイロット的な実施を踏まえ、その成果の上に行政が予算化し、施策・事業を実施すれば、事業成果を引き継いで直ちに本格運用に入れることから、施策の効果及び効率の両面からメリットが大きいと考えられる。

実行団体事業の伴走支援を担当したプログラムオフィサー 2 名は、かつて国又は県での行政経験がある。本事業における行政施策化の事例を見るにつけ、次のような過程を本事業で済ませ、高い発射台から行政の施策・事業がスタートするので、迅速・確実に施策の効果が現われ社会課題への対応が進む可能性が高いことを実感した。

- ・社会課題の分析に基づく事業設計

- ・それに基づく事業の実施と評価（※）

- ※事業対象者の把握と支援活動等の実施

 - 関係機関とのネットワーク構築

 - 支援活動等のノウハウ蓄積

 - 新たな課題や隠れた要因の把握と対応

 - 社会的インパクトの評価 など

 - 休眠預金活用事業の成果を踏まえ、行政機関が施策化・事業化するという事例が今後拡大することを期待する。

3. 休眠預金活用事業の事務作業への対応力向上に関する学び

本事業を通じては、休眠預金活用事業のルールに基づく経費精算、規程類整備等の事務や事業評価の手続きについて負担が大きいという意見が実行団体から聞かれたことも事実である。

こうした事務の負担が大きすぎると、重要な活動に向けられるべきマンパワーや時間が削られ、負担感から事業推進のモチベーションが減退するような事態も生じかねない。伴走支援では、上記第VI章 1 で詳述したように、月次経費精算事務の円滑化と習熟の支援、規程類整備の支援、助成システム操作の習熟支援等を入念に行い、これらの事務をできる限りルーティン化して負担感を軽減すること、また、事前・中間・事後の3回の事業評価に当たっ

て十分な時間をかけファシリテーションを行うことなどに努めた。それらが実行団体の事務対応力の向上に寄与したものと考えている。

約3年間の伴走支援をしてみて、プログラムオフィサーの実感は、プログラムオフィサーの業務は日常の地味で地道な支援が大半であり、それがあって初めて事業を前進させ、改善し、成果を発現させるための助言、ファシリテーション、コーディネートなどが活きるということである。実行団体の日常の困りごとや苦勞に寄り添ってこそその信頼関係であり、事業成果であることを再認識できた。

誰もが活躍できる信州「働き」「学び」「暮らし」づくり事業では、「働き方」と「暮らし」の2つのイノベーションにつながる社会変化の発現を目指した。併せて、事業の過程での「学び」の深化、浸透、拡大を意図して事業を進めた。

上記の学びは、資金分配団体が得た学びのいくつかであるが、本事業を通じては、実行団体にもその事業対象者にも、ステークホルダーにも様々な学びがあったはずである。これらについては、実行団体の事後評価報告書に記載される。

本事業を通じ、3年前にはなかったイノベーションの萌芽・変化の胎動などが現われたこと、この事業がそれらを今後発展させる起爆剤になったこと、多くの学びを深める機会になったこと。これらを資金分配団体（コンソーシアム）の各構成団体、職員が感じながら事業を終了させることができ幸いである。